

平成 2 8 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 39 号
平成29年8月17日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正文
同	中 森 慎 二
同	笹 岡 秀太郎

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により、平成28年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	27
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市 債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	3 6
第2款	総 務 費	3 6
第3款	民 生 費	3 7
第4款	衛 生 費	3 7
第5款	労 働 費	3 8
第6款	農林水産業費	3 8
第7款	商 工 費	3 8
第8款	土 木 費	3 9
第9款	消 防 費	3 9
第10款	教 育 費	4 0
第11款	公 債 費	4 0
第12款	予 備 費	4 1
第13款	災 害 復 旧 費	4 1
3	特 別 会 計	4 2
(1)	概 要	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5 0
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	5 2
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5 3
オ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	5 4
カ	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5 5
キ	介 護 保 険 特 別 会 計	5 6
ク	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 8
ケ	三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算 特 別 会 計	5 9
4	桜 財 産 区	6 0
5	財 産 に 関 す る 調 書	6 1
6	ま と め	6 2
7	意 見	6 4
平成28年度	四 日 市 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	6 9

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

※この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.lg.jp>)
で公表しています。

平成28年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度	四日市市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計歳入歳出決算
平成28年度	四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年7月19日～平成29年8月10日

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

平成 28 年度の一般会計及び特別会計（9 会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度比較（増△減）		
					差 引 額	増減率	
歳 入	予算現額	一般会計	円 113,366,750,762	円 122,379,207,661	円 △9,012,456,899	% △7.4	
		特別会計	83,274,353,000	81,776,396,000	1,497,957,000	1.8	
		計	196,641,103,762	204,155,603,661	△7,514,499,899	△3.7	
	決算額	一般会計	110,231,413,716	121,601,487,381	△11,370,073,665	△9.4	
		特別会計	82,673,862,839	82,825,330,539	△151,467,700	△0.2	
		計	192,905,276,555	204,426,817,920	△11,521,541,365	△5.6	
	予算現額に 対する割合	一般会計	97.2%	99.4%	—	—	
		特別会計	99.3%	101.3%	—	—	
		計	98.1%	100.1%	—	—	
	歳 出	予算現額	一般会計	113,366,750,762	122,379,207,661	△9,012,456,899	△7.4
			特別会計	83,274,353,000	81,776,396,000	1,497,957,000	1.8
			計	196,641,103,762	204,155,603,661	△7,514,499,899	△3.7
決算額		一般会計	107,640,341,015	118,622,111,854	△10,981,770,839	△9.3	
		特別会計	76,911,845,103	78,359,107,522	△1,447,262,419	△1.8	
		計	184,552,186,118	196,981,219,376	△12,429,033,258	△6.3	
予算現額に 対する割合		一般会計	94.9%	96.9%	—	—	
		特別会計	92.4%	95.8%	—	—	
		計	93.9%	96.5%	—	—	
形式収支 〔歳入歳出 差引額〕		一般会計	2,591,072,701	2,979,375,527	△388,302,826	△13.0	
		特別会計	5,762,017,736	4,466,223,017	1,295,794,719	29.0	
		計	8,353,090,437	7,445,598,544	907,491,893	12.2	

平成 28 年度の予算現額の総額は、1,966 億 4,110 万円で、歳入決算額の総額は、1,929 億 527 万円（一般会計 1,102 億 3,141 万円、特別会計 826 億 7,386 万円）、歳出決算額の総額は、1,845 億 5,218 万円（一般会計 1,076 億 4,034 万円、特別会計 769 億 1,184 万円）である。

対前年度比較については、歳入は 115 億 2,154 万円（5.6%）の減少、歳出は 124 億 2,903 万円

(6.3%)の減少となった。

予算現額に対する割合は、歳入98.1%、歳出93.9%である。

次に、形式収支（歳入歳出差引額）は、83億5,309万円（一般会計25億9,107万円、特別会計57億6,201万円）で、前年度に比較して9億749万円（12.2%）増加している。その主な内訳は、一般会計で3億8,830万円減少したものの、三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計で4億4,409万円、国民健康保険特別会計で4億2,185万円、介護保険特別会計で3億5万円、競輪事業特別会計で1億944万円増加したことによる。

（２）決算収支状況等

ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較（増△減）		
				差 引 額	増減率	
形式収支 〔歳入歳出〕 〔差引額〕	一般会計	円 2,591,072,701	円 2,979,375,527	円 △388,302,826	% △13.0	
	特別会計	5,762,017,736	4,466,223,017	1,295,794,719	29.0	
	計	8,353,090,437	7,445,598,544	907,491,893	12.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	1,026,342,536	444,347,068	581,995,468	131.0
		特別会計	0	0	0	—
		計	1,026,342,536	444,347,068	581,995,468	131.0
	事故繰越 し繰越額	一般会計	0	0	0	—
		特別会計	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	計	一般会計	1,026,342,536	444,347,068	581,995,468	131.0
		特別会計	0	0	0	—
		計	1,026,342,536	444,347,068	581,995,468	131.0
	実質収支額	一般会計	1,564,730,165	2,535,028,459	△970,298,294	△38.3
		特別会計	5,762,017,736	4,466,223,017	1,295,794,719	29.0
		計	7,326,747,901	7,001,251,476	325,496,425	4.6
単年度収支額	一般会計	△970,298,294	427,237,332	△1,397,535,626	△327.1	
	特別会計	1,295,794,719	895,432,227	400,362,492	44.7	
	計	325,496,425	1,322,669,559	△997,173,134	△75.4	

当年度の形式収支（歳入歳出差引額）の総額は、83億5,309万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源10億2,634万円を差し引いた実質収支額は73億2,674万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の13億

2,266 万円に対し、9 億 9,717 万円減の 3 億 2,549 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第 1 表（70 頁）、会計別の決算額は資料第 2 表（72 頁）のとおりである。

イ 不納欠損額及び収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

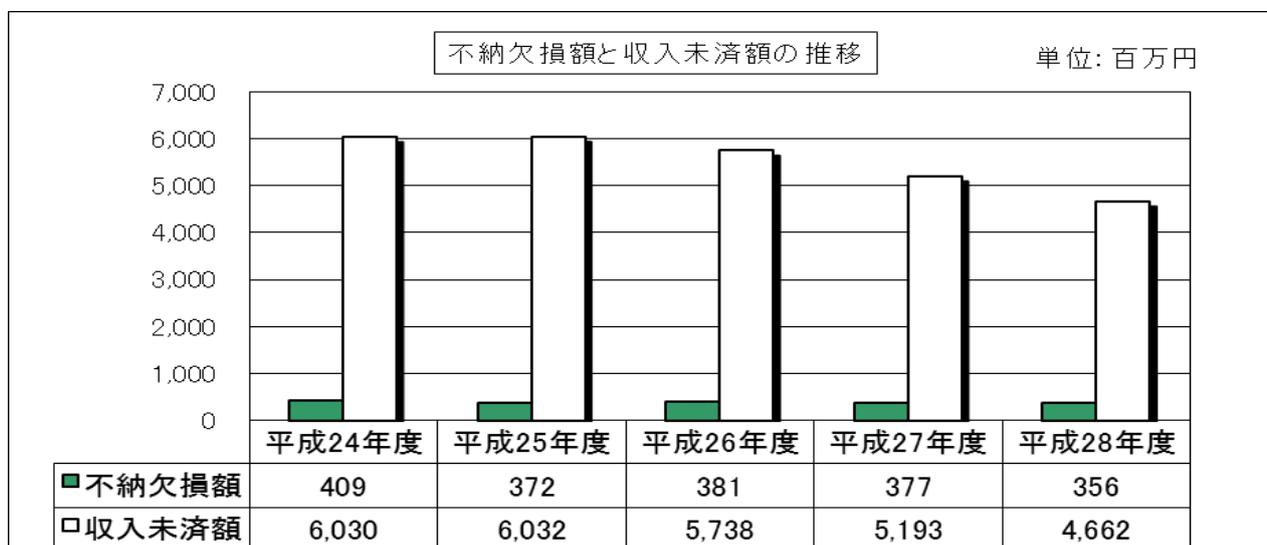
区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	152,543,039	178,706,914	△26,163,875	△14.6
	特別会計	204,435,078	198,505,931	5,929,147	3.0
	計	356,978,117	377,212,845	△20,234,728	△5.4
収入未済額	一般会計	1,972,344,231	2,232,363,616	△260,019,385	△11.6
	特別会計	2,690,024,937	2,961,058,821	△271,033,884	△9.2
	計	4,662,369,168	5,193,422,437	△531,053,269	△10.2

不納欠損額の総額は、3 億 5,697 万円で、前年度と比較すると 2,023 万円（5.4%）減少した。その主な要因は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で 648 万円増加したものの、一般会計で 2,616 万円、介護保険特別会計で 181 万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、46 億 6,236 万円で、前年度と比較すると 5 億 3,105 万円（10.2%）減少した。その主な要因は、国民健康保険特別会計で 2 億 6,044 万円、一般会計で 2 億 6,001 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計で 1,060 万円減少したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第 3 表（74 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

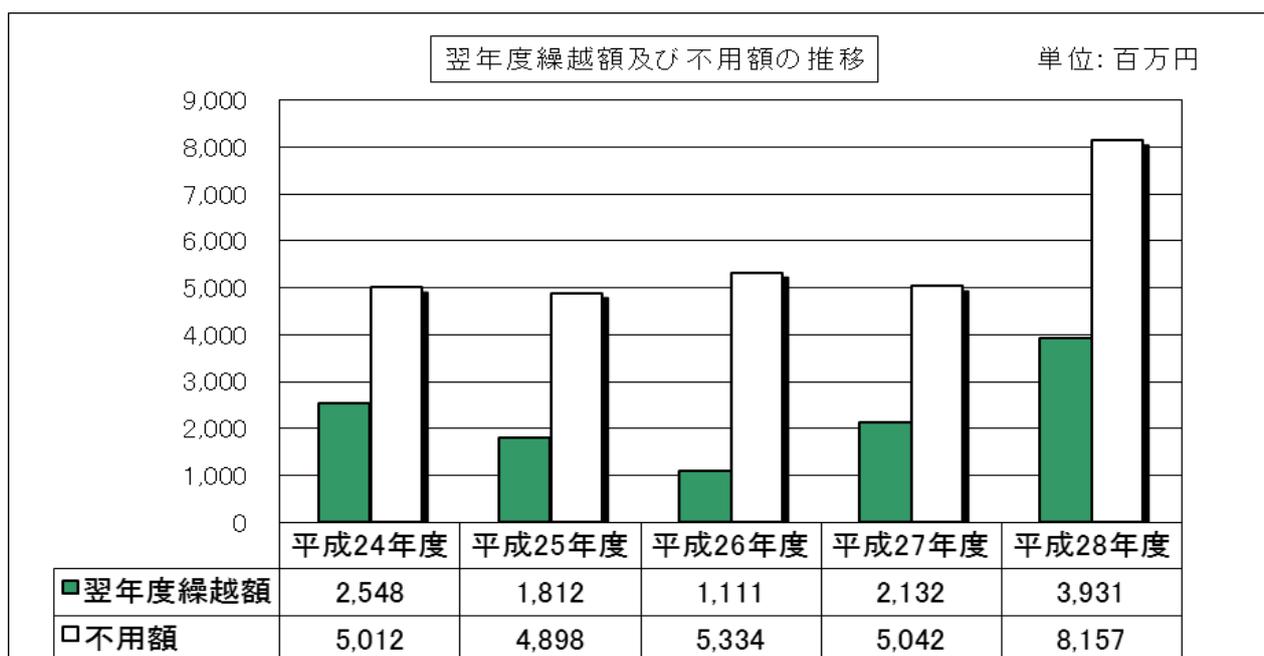
区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	3,930,845,481	2,132,272,762	1,798,572,719	84.4
	特別会計	858,600	0	858,600	皆増
	計	3,931,704,081	2,132,272,762	1,799,431,319	84.4
不 用 額	一般会計	1,795,564,266	1,624,823,045	170,741,221	10.5
	特別会計	6,361,649,297	3,417,288,478	2,944,360,819	86.2
	計	8,157,213,563	5,042,111,523	3,115,102,040	61.8

翌年度繰越額の総額は39億3,170万円であり、前年度と比較すると17億9,943万円（84.4%）増加している。その要因は、一般会計で17億9,857万円、競輪事業特別会計で85万円増加したことによる。

不用額の総額は、81億5,721万円であり、前年度と比較すると31億1,510万円（61.8%）増加している。その主な要因は、競輪事業特別会計で16億2,374万円、国民健康保険特別会計で6億5,271万円、三河鈴鹿農業共済事務組合清算特別会計で4億4,408万円、介護保険特別会計で2億2,245万円、一般会計で1億7,074万円増加したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第4表（76頁）のとおりである。

これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



(3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計（注1）を基準とした「経常収支比率」「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	比較都市 (注2)
基準財政収入額	49,930,308	49,435,086	49,827,488	51,128,429	53,520,267	45,799,656
基準財政需要額	50,291,463	50,130,413	50,257,035	51,460,338	52,592,780	52,596,161
標準財政規模	69,539,493	69,836,086	69,301,444	69,585,958	70,210,994	72,076,104
財政力指数	0.984	0.990	0.990	0.990	1.001	0.85
経常収支比率(%)	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4	88.2
公債費負担比率(%)	17.3	16.5	15.5	13.4	12.3	13.4
実質収支比率(%)	2.8	3.6	3.1	3.7	2.3	4.6

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）した決算統計上の会計のこと。

(注2) 比較都市については、本市のほか中核市または中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口30万人～35万人の都市など合計16都市とし、その平成27年度決算の単純平均値を計上している。

<比較都市> 青森市、秋田市、前橋市、川崎市、越谷市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市、大津市、吹田市、明石市、高知市

各都市の財政状況一覧表は参考資料（86頁）のとおりである。

【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$
(特例分)

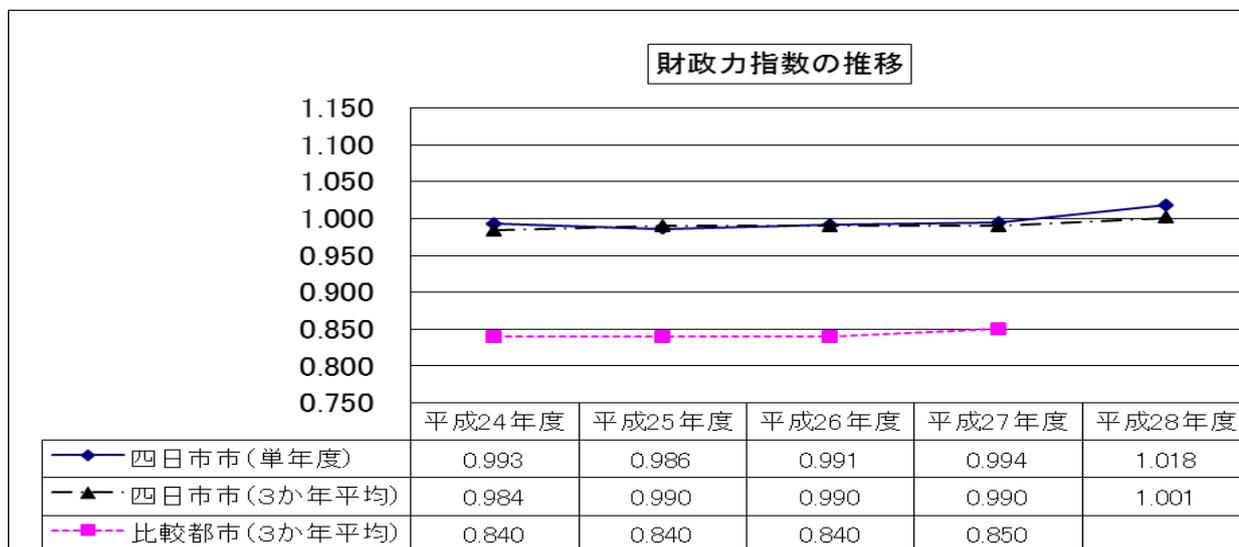
(ウ) 公債費負担比率 = $\left(\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \right) \times 100$

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は1.001で、前年度を0.011ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.018（前年度0.994）となっている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は、88.4%で、前年度を2.8ポイント上回っている。

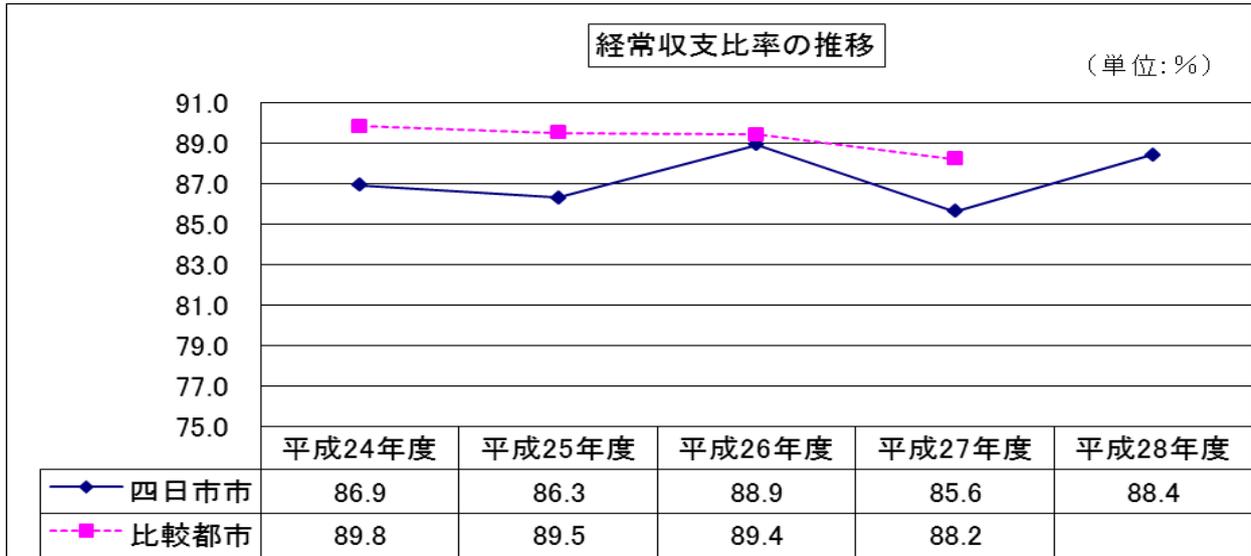
経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	20.5	20.5	20.6	20.4	21.1
物件費	15.4	15.7	16.6	16.8	17.5
維持補修費	1.9	2.1	2.5	2.1	2.6
扶助費	9.3	9.0	9.8	9.6	10.6
補助費等	13.2	13.1	14.1	13.3	14.1
公債費	18.9	17.9	17.0	14.7	13.6
その他	7.6	8.0	8.3	8.7	8.9
計	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成27年度の比較都市16市（平均値88.2%）の比率の分布をみると、90%以上が6市、85%以上90%未満が8市、その他が2市となっている。



※ 都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

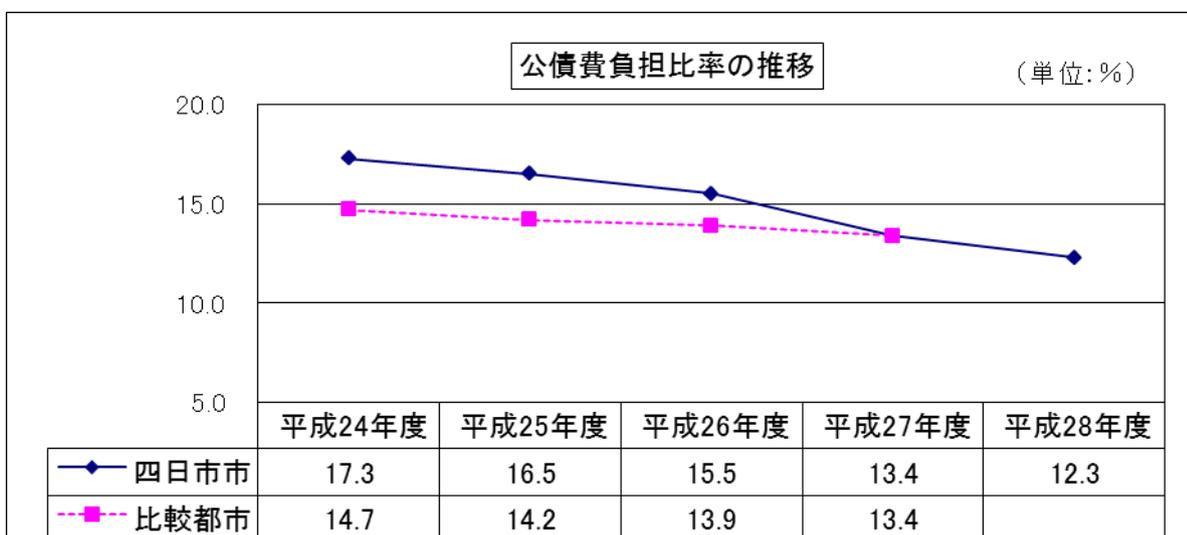
(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示している。

当年度の公債費負担比率は、12.3%で、前年度を1.1ポイント下回っている。

公債費負担比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成27年度の比較都市（平均値13.4%）の比率の分布をみると、20%以上が2市、17%台が1市、16%台が1市、15%台が1市、13%台が2市、12%台が3市、11%台が2市、10%台が1市、10%未満が3市となっている。



※ 15%以上で警戒ラインとされている。

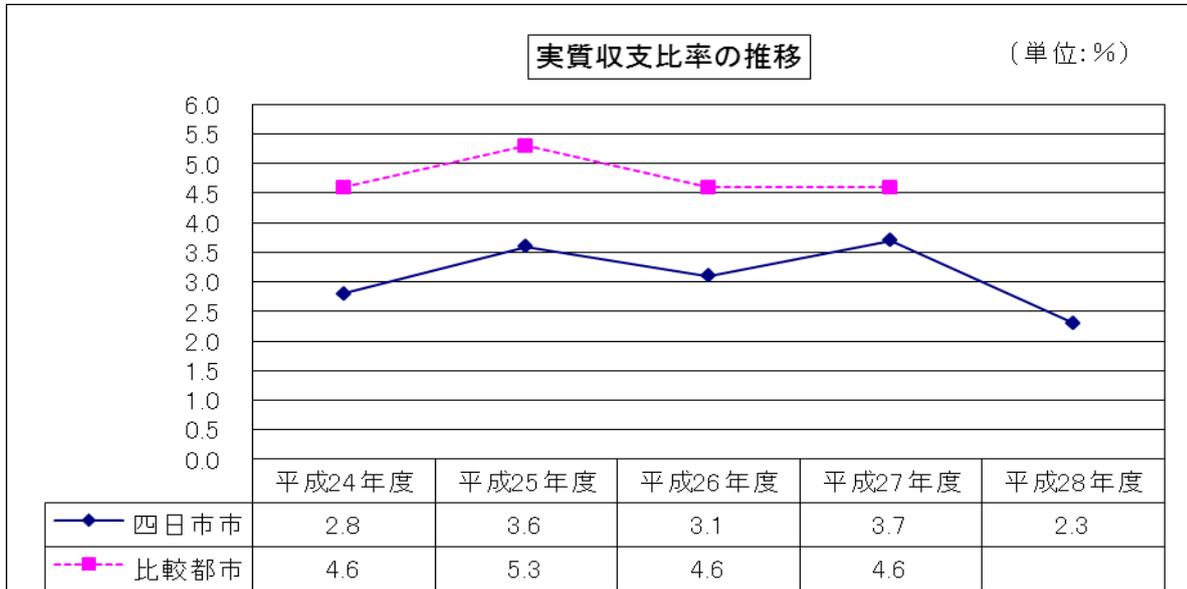
(工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は2.3%で、前年度を1.4ポイント下回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成27年度の比較都市（平均値4.6%）の比率の分布をみると、9%台が2市、8%台が1市、6%台が1市、5%台が2市、4%台が3市、3%台が3市、2%台が2市、1%未満が2市となっている。



※ 地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 概要

平成 28 年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
歳 入	予 算 現 額	円 113,366,750,762	円 122,379,207,661	円 △9,012,456,899	% △7.4
	決 算 額	110,231,413,716	121,601,487,381	△11,370,073,665	△9.4
	予算現額に対する割合	97.2%	99.4%	—	—
歳 出	予 算 現 額	113,366,750,762	122,379,207,661	△9,012,456,899	△7.4
	決 算 額	107,640,341,015	118,622,111,854	△10,981,770,839	△9.3
	予算現額に対する割合	94.9%	96.9%	—	—
形式収支 (歳入歳出差引額)		2,591,072,701	2,979,375,527	△388,302,826	△13.0
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	繰越明許費繰越額	1,026,342,536	444,347,068	581,995,468	131.0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	1,026,342,536	444,347,068	581,995,468	131.0
実 質 収 支 額		1,564,730,165	2,535,028,459	△970,298,294	△38.3
単年度収支額		△970,298,294	427,237,332	△1,397,535,626	△327.1

決算額は、歳入 1,102 億 3,141 万円、歳出 1,076 億 4,034 万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で 113 億 7,007 万円 (9.4%) の減少、歳出で 109 億 8,177 万円 (9.3%) の減少となっており、予算現額に対する割合は、歳入 97.2%、歳出 94.9%である。

形式収支 (歳入歳出差引額) は、25 億 9,107 万円であり、前年度と比較すると 3 億 8,830 万円 (13.0%) の減少となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、15 億 6,473 万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は 9 億 7,029 万円の赤字となっている。

(2) 歳 入

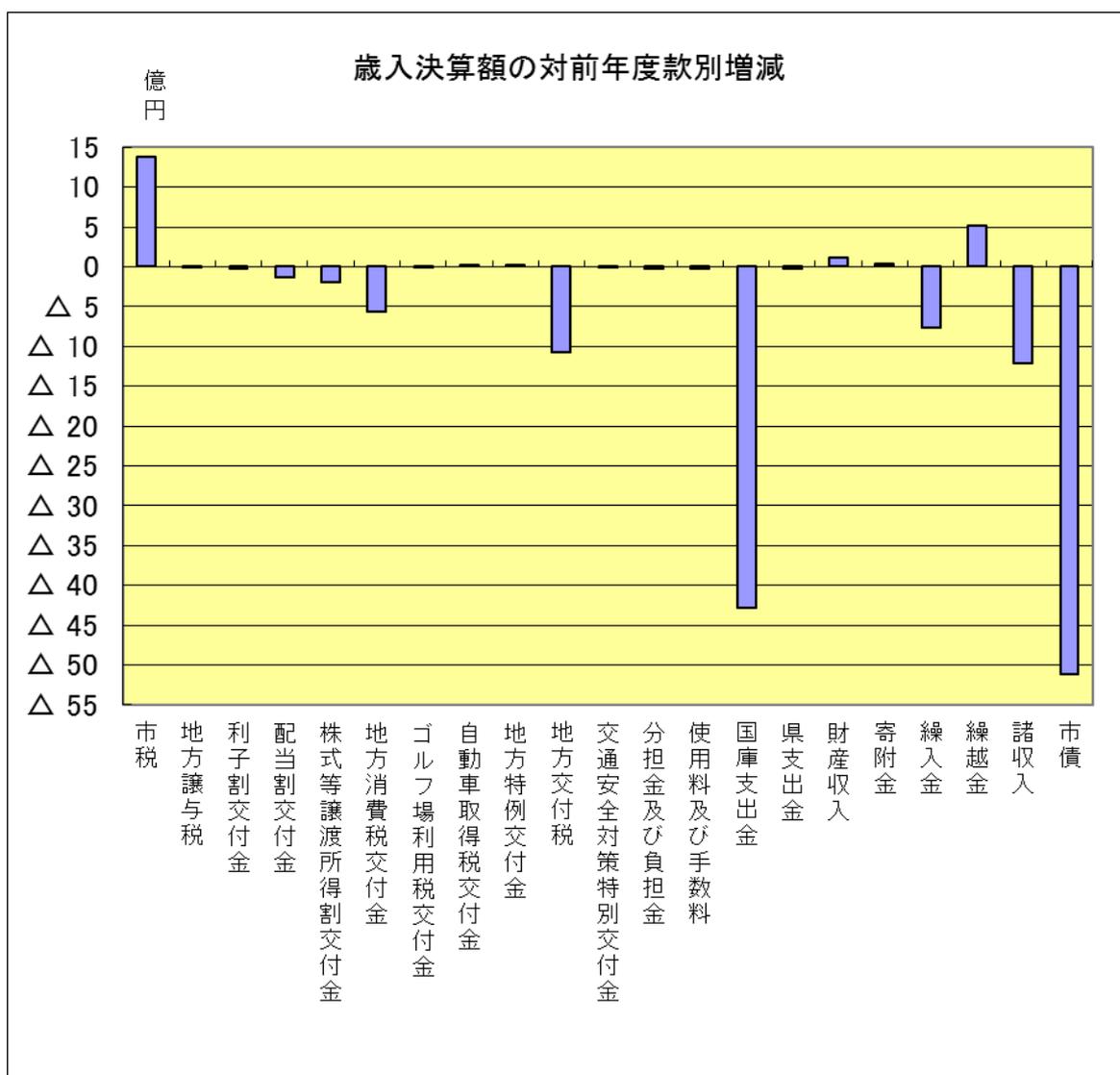
ア 歳入の概況

(ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増△減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	63,919,683,315	58.0	62,545,149,694	51.4	1,374,533,621	2.2
地方譲与税	1,183,754,330	1.1	1,194,277,042	1.0	△10,522,712	△0.9
利子割交付金	83,160,000	0.1	100,173,000	0.1	△17,013,000	△17.0
配当割交付金	203,669,000	0.2	341,331,000	0.3	△137,662,000	△40.3
株式等譲渡所得割交付金	119,835,000	0.1	310,638,000	0.3	△190,803,000	△61.4
地方消費税交付金	5,338,100,000	4.8	5,896,445,000	4.8	△558,345,000	△9.5
ゴルフ場利用税交付金	90,364,113	0.1	93,465,364	0.1	△3,101,251	△3.3
自動車取得税交付金	224,509,000	0.2	203,969,000	0.2	20,540,000	10.1
地方特例交付金	202,795,000	0.2	190,772,000	0.2	12,023,000	6.3
地方交付税	1,273,697,000	1.2	2,344,147,000	1.9	△1,070,450,000	△45.7
交通安全対策特別交付金	53,735,000	0.0	59,302,000	0.0	△5,567,000	△9.4
分担金及び負担金	1,251,420,501	1.1	1,279,389,775	1.1	△27,969,274	△2.2
使用料及び手数料	2,203,458,759	2.0	2,223,552,262	1.8	△20,093,503	△0.9
国庫支出金	15,082,075,305	13.7	19,366,621,601	15.9	△4,284,546,296	△22.1
県支出金	6,385,584,679	5.8	6,414,561,246	5.3	△28,976,567	△0.5
財産収入	289,188,731	0.3	179,992,380	0.1	109,196,351	60.7
寄附金	137,062,740	0.1	100,689,478	0.1	36,373,262	36.1
繰入金	1,095,898,988	1.0	1,864,106,773	1.5	△768,207,785	△41.2
繰越金	2,979,375,527	2.7	2,456,833,630	2.0	522,541,897	21.3
諸収入	4,377,046,728	4.0	5,588,316,136	4.6	△1,211,269,408	△21.7
市債	3,737,000,000	3.4	8,847,755,000	7.3	△5,110,755,000	△57.8
合 計	110,231,413,716	100.0	121,601,487,381	100.0	△11,370,073,665	△9.4

各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,102億3,141万円で、前年度と比較すると113億7,007万円（9.4%）減少している。

これは、市税が13億7,453万円（2.2%）増加したものの、市債が51億1,075万円（57.8%）、国庫支出金が42億8,454万円（22.1%）、諸収入が12億1,126万円（21.7%）、地方交付税が10億7,045万円（45.7%）、繰入金が7億6,820万円（41.2%）、地方消費税交付金が5億5,834万円（9.5%）減少したことによる。

市税の増加は、主に、償却資産において新たな大規模投資があったことで固定資産税が増加したことによる。

市債の減少は、主に、四日市市クリーンセンターの整備完了によりごみ処理施設整備事業資金が皆減となったことと、臨時財政対策債の発行を抑制し皆減となったことによる。

国庫支出金の減少は、主に、四日市市クリーンセンターの整備完了により循環型社会形成推進交付金が皆減となったことによる。

諸収入の減少は、主に、四日市市クリーンセンターの整備完了により朝日、川越二町環境事務受

託費が皆減となったことによる。

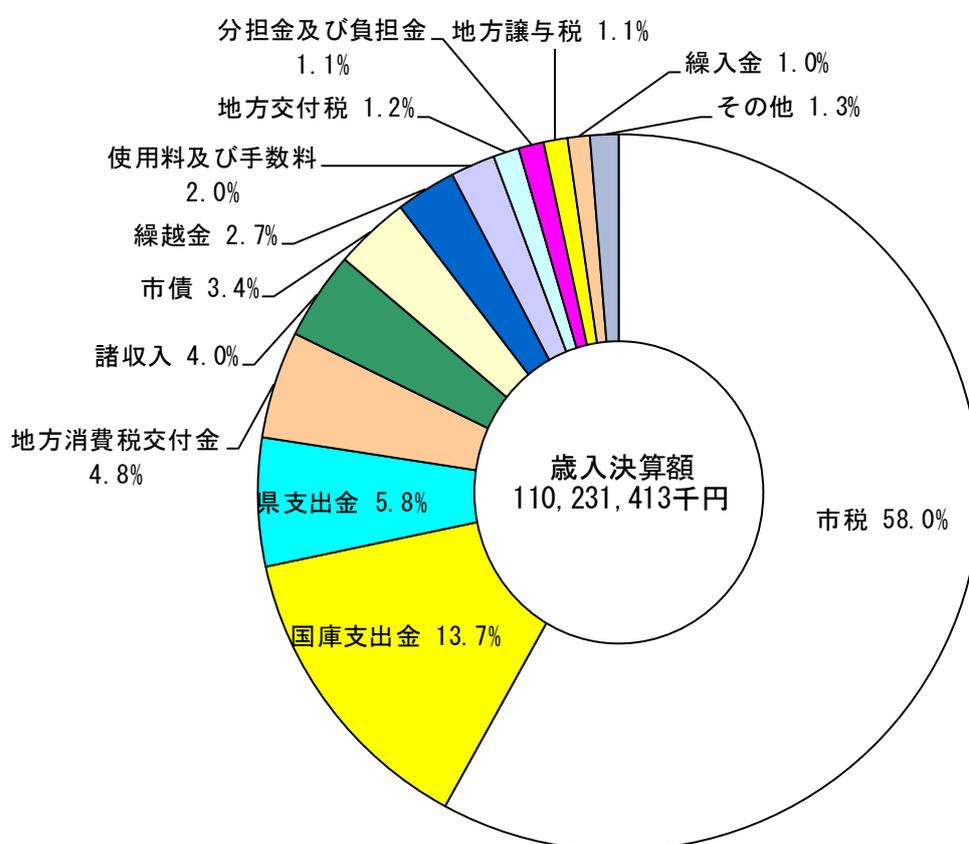
地方交付税の減少は、不交付団体になったことから、旧楠町分の合併算定振替分のみの交付となったことによる。

繰入金の減少は、主に、四日市市クリーンセンターの整備完了により廃棄物処理施設整備基金繰入金が皆減となったことによる。

地方消費税交付金の減少は、個人消費が低迷したことや、円高や原油安の影響などによる。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。

歳入決算額の款別構成比



市税が最も大きく 58.0%を占め、次いで国庫支出金 13.7%、県支出金 5.8%、地方消費税交付金 4.8%、諸収入 4.0%、市債 3.4%等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、市税 6.6 ポイント、繰越金 0.7 ポイント、県支出金 0.5 ポイント等であり、低下したのは、市債 3.9 ポイント、国庫支出金 2.2 ポイント、地方交付税 0.7 ポイント、諸収入 0.6 ポイント、繰入金 0.5 ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

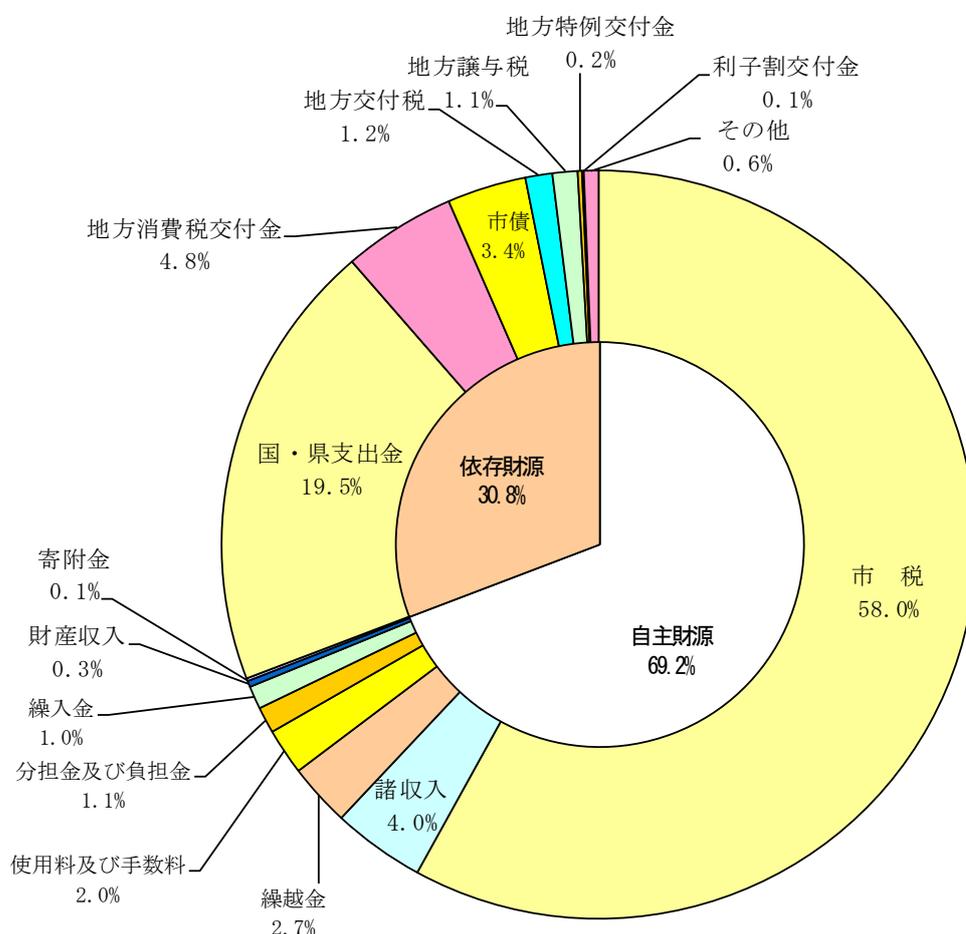
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	63,919,683	58.0	62,545,149	51.4	1,374,533	2.2
	分担金及び負担金	1,251,420	1.1	1,279,389	1.1	△27,969	△2.2
	使用料及び手数料	2,203,458	2.0	2,223,552	1.8	△20,093	△0.9
	財 産 収 入	289,188	0.3	179,992	0.1	109,196	60.7
	寄 附 金	137,062	0.1	100,689	0.1	36,373	36.1
	繰 入 金	1,095,898	1.0	1,864,106	1.5	△768,207	△41.2
	繰 越 金	2,979,375	2.7	2,456,833	2.0	522,541	21.3
	諸 収 入	4,377,046	4.0	5,588,316	4.6	△1,211,269	△21.7
計		76,253,135	69.2	76,238,030	62.7	15,105	0.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,183,754	1.1	1,194,277	1.0	△10,522	△0.9
	利子割交付金	83,160	0.1	100,173	0.1	△17,013	△17.0
	地方消費税交付金	5,338,100	4.8	5,896,445	4.8	△558,345	△9.5
	地方特例交付金	202,795	0.2	190,772	0.2	12,023	6.3
	地 方 交 付 税	1,273,697	1.2	2,344,147	1.9	△1,070,450	△45.7
	国・県支出金	21,467,659	19.5	25,781,182	21.2	△4,313,522	△16.7
	市 債	3,737,000	3.4	8,847,755	7.3	△5,110,755	△57.8
	そ の 他	692,112	0.6	1,008,705	0.8	△316,593	△31.4
計		33,978,278	30.8	45,363,457	37.3	△11,385,178	△25.1
合 計		110,231,413	100.0	121,601,487	100.0	△11,370,073	△9.4

(注) その他＝配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は762億5,313万円であり、前年度に比較して1,510万円(0.0%)増加している。歳入決算額に占める割合は、69.2%で、前年度を6.5ポイント上回っている。

これは主に、諸収入と繰入金の構成比は低下したものの、市税と繰越金の構成比が上昇したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は339億7,827万円であり、前年度に比較して113億8,517万円(25.1%)減少している。歳入決算額に占める割合は、30.8%で前年度を6.5ポイント下回っている。

これは主に、市債、国・県支出金、地方交付税の構成比が低下したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表(78頁)のとおりである。

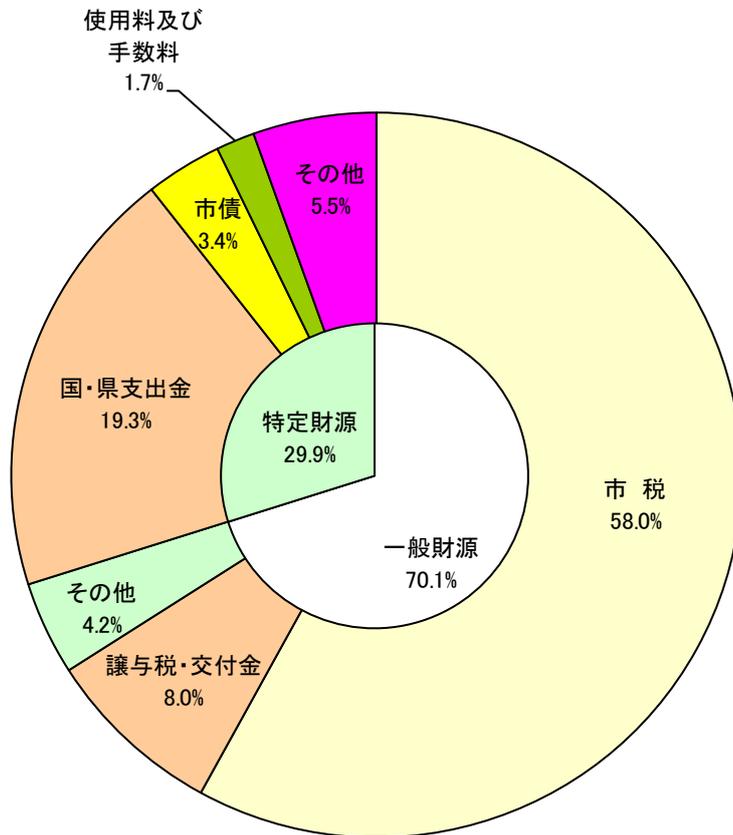
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	63,919,683	58.0	62,545,150	51.4	1,374,533	2.2
	譲与税・交付金	8,773,618	8.0	10,734,519	8.8	△1,960,901	△18.3
	市 債	0	0.0	1,029,255	0.8	△1,029,255	皆減
	そ の 他	4,603,306	4.2	3,634,775	3.0	968,531	26.6
	計	77,296,607	70.1	77,943,699	64.1	△647,092	△0.8
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,885,801	1.7	1,916,321	1.6	△30,520	△1.6
	国・県支出金	21,291,457	19.3	25,457,313	20.9	△4,165,856	△16.4
	市 債	3,737,000	3.4	7,818,500	6.4	△4,081,500	△52.2
	そ の 他	6,020,549	5.5	8,465,654	7.0	△2,445,105	△28.9
	計	32,934,807	29.9	43,657,788	35.9	△10,722,981	△24.6
合 計		110,231,414	100.0	121,601,487	100.0	△11,370,073	△9.4

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は772億9,660万円であり、前年度に比較して6億4,709万円(0.8%)減少している。歳入決算額に占める割合は、70.1%で、前年度を6.0ポイント上回っている。

これは譲与税・交付金、市債の構成比が低下したものの、市税、その他の構成比が上昇したことによる。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は329億3,480万円であり、前年度に比較して107億2,298万円(24.6%)減少している。

歳入決算額に占める割合は29.9%で、前年度を6.0ポイント下回っている。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較 (増△減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	113,366,750,762	122,379,207,661	△9,012,456,899	△7.4
調 定 額	112,356,300,986	124,012,557,911	△11,656,256,925	△9.4
決 算 額	110,231,413,716	121,601,487,381	△11,370,073,665	△9.4
予算現額に対する割合	97.2%	99.4%	—	—
調定額に対する割合	98.1%	98.1%	—	—
不 納 欠 損 額	152,543,039	178,706,914	△26,163,875	△14.6
調定額に対する割合	0.1%	0.1%	—	—
収 入 未 済 額	1,972,344,231	2,232,363,616	△260,019,385	△11.6
調定額に対する割合	1.8%	1.8%	—	—

不納欠損額は、1億5,254万円であり、その内訳は、市税1億2,234万円、使用料及び手数料1,863万円、諸収入726万円、分担金及び負担金429万円で、前年度に比較して2,616万円(14.6%)減少している。

なお、調定額に対する割合は0.1%である。

収入未済額は、19億7,234万円で、前年度に比較して2億6,001万円(11.6%)減少している。その内訳は、市税14億4,538万円、諸収入2億9,733万円、使用料及び手数料1億6,152万円、分担金及び負担金6,809万円等である。

なお、調定額に対する割合は1.8%である。

イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
63,442,600,000	65,487,415,198	63,919,683,315	100.8	122,347,880	1,445,384,003	477,083,315

決算額は639億1,968万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市民税	241億3,513万円
第2項	固定資産税	311億2,308万円
第3項	軽自動車税	6億8,624万円
第4項	市たばこ税	23億4,501万円
第5項	入湯税	194万円
第6項	事業所税	30億9,774万円
第7項	都市計画税	25億3,051万円

決算額を予算現額と比較すると4億7,708万円(0.8%)の増となっている。

これは、入湯税が45万円予算を下回ったものの、固定資産税が2億1,338万円、市民税が1億5,363万円、軽自動車税が4,874万円、都市計画税が2,281万円、市たばこ税が2,161万円、事業所税が1,734万円それぞれ予算を上回ったことによる。

調定額654億8,741万円に対する収納率は97.6%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は、1億2,234万円で、前年度に比べ699万円(5.4%)減少している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が8,627万円、固定資産税が3,089万円、都市計画税が262万円、軽自動車税が254万円で、処分理由の主なものは、地方税法に規定のある無財産、生活困窮、居所不明など滞納処分執行停止期間の終了及び納税義務の即時消滅によるものである。

収入未済額の内訳は、市民税が8億3,432万円、固定資産税が5億4,049万円、都市計画税が4,535万円、軽自動車税が2,465万円、事業所税が54万円である。また、年度別では、現年度課税分4億9,376万円、滞納繰越分9億5,162万円で、合計14億4,538万円となっている。

最近2か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成28年度				平成27年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	65,487,415	63,919,683	97.6	2.2	64,317,671	62,545,149	97.2	1.0
市 民 税	25,055,736	24,135,134	96.3	△2.0	25,656,173	24,628,967	96.0	0.9
個 人	19,997,938	19,110,303	95.6	1.5	19,838,292	18,836,142	94.9	1.3
法 人	5,057,797	5,024,830	99.3	△13.3	5,817,881	5,792,824	99.6	△0.3
固 定 資 産 税	31,694,484	31,123,085	98.2	5.6	30,150,375	29,486,367	97.8	1.2
固 定 資 産 税	31,668,589	31,097,190	98.2	5.6	30,123,643	29,459,635	97.8	1.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	25,895	25,895	100.0	△3.1	26,731	26,731	100.0	△1.3
軽自動車税	713,446	686,246	96.2	16.4	613,880	589,337	96.0	2.3
市たばこ税	2,345,010	2,345,010	100.0	△2.3	2,401,098	2,401,098	100.0	△0.5
入湯税	1,945	1,945	100.0	△14.6	2,278	2,278	100.0	△0.7
事業所税	3,098,293	3,097,746	100.0	5.6	2,934,613	2,934,377	100.0	3.5
都市計画税	2,578,498	2,530,514	98.1	1.1	2,559,250	2,502,722	97.8	△1.4

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,180,001,000	1,183,754,330	1,183,754,330	100.3	0	0	3,753,330

決算額は11億8,375万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2億4,557万円
第2項	自動車重量譲与税	5億9,517万円
第3項	地方道路譲与税	2円
第4項	特別とん譲与税	3億4,300万円

決算額を予算現額と比較すると375万円(0.3%)の増となっている。

これは、自動車重量譲与税が1,482万円予算を下回ったものの、地方揮発油譲与税が1,557万円、特別とん譲与税が300万円予算を上回ったことによる。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
90,000,000	83,160,000	83,160,000	92.4	0	0	△6,840,000

決算額は8,316万円で、予算現額と比較すると684万円(7.6%)の減となっている。

これは、利子割交付金が予算を下回ったことによる。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 300,000,000	円 203,669,000	円 203,669,000	% 67.9	円 0	円 0	円 △96,331,000

決算額は2億366万円で、予算現額と比較すると9,633万円(32.1%)の減となっている。
これは、配当割交付金が予算を下回ったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 270,000,000	円 119,835,000	円 119,835,000	% 44.4	円 0	円 0	円 △150,165,000

決算額は1億1,983万円で、予算現額と比較すると1億5,016万円(55.6%)の減となっている。
これは、株式等譲渡所得割交付金が予算を下回ったことによる。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 5,300,000,000	円 5,338,100,000	円 5,338,100,000	% 100.7	円 0	円 0	円 38,100,000

決算額は53億3,810万円で、予算現額と比較すると3,810万円(0.7%)の増となっている。
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
90,000,000	90,364,113	90,364,113	100.4	0	0	364,113

決算額は9,036万円で、予算現額と比較すると36万円(0.4%)の増となっている。
これは、ゴルフ場利用税交付金が予算を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
210,000,000	224,509,000	224,509,000	106.9	0	0	14,509,000

決算額は2億2,450万円で、予算現額と比較すると1,450万円(6.9%)の増となっている。
これは、自動車取得税交付金が予算を上回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
202,795,000	202,795,000	202,795,000	100.0	0	0	0

決算額は2億279万円で、予算現額と同額になっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,273,697,000	1,273,697,000	1,273,697,000	100.0	0	0	0

決算額は12億7,369万円で、予算現額と同額になっている。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
24	49,930,308	50,291,463	1,856,109	896,497
25	49,435,086	50,130,413	2,088,363	808,494
26	49,827,488	50,255,255	1,749,810	800,469
27	51,128,429	51,460,338	1,588,793	755,354
28	53,520,267	52,592,780	697,085	576,612

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
63,000,000	53,735,000	53,735,000	85.3	0	0	△9,265,000

決算額は5,373万円で、予算現額と比較すると926万円(14.7%)の減となっている。

これは、交通安全対策特別交付金が予算を下回ったことによる。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,297,593,534	1,323,816,028	1,251,420,501	96.4	4,297,050	68,098,477	△46,173,033

決算額は12億5,142万円で、予算現額と比較すると4,617万円(3.6%)の減となっている。

不納欠損額は429万円であり、その内訳は、保育所負担金423万円と土地改良事業費負担金6万円である。

収入未済額は6,809万円であり、その主なものは、保育所負担金6,432万円、老人福祉施設入所者負担金251万円である。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,201,044,000	2,383,621,965	2,203,458,759	100.1	18,634,951	161,528,255	2,414,759

決算額は22億345万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	使用料	12億2,669万円
第2項	手数料	9億7,676万円

決算額を予算現額と比較すると241万円(0.1%)の増となっている。内訳は、使用料で2,869万円の減、手数料で3,111万円の増となっている。

不納欠損額は1,863万円であり、その内訳は、市営住宅使用料1,773万円、汚物取扱手数料52万円、コミュニティ・プラント使用料37万円である。

収入未済額は1億6,152万円であり、その主なものは、市営住宅使用料1億4,505万円、コミュニティ・プラント使用料914万円、汚物取扱手数料487万円、霊園使用料232万円である。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
17,008,788,780	15,082,075,305	15,082,075,305	88.7	0	0	△1,926,713,475

決算額は150億8,207万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	126億5,010万円
第2項	国庫補助金	24億1,828万円
第3項	国庫委託金	1,368万円

決算額を予算現額と比較すると19億2,671万円(11.3%)の減となっている。

これは、国庫補助金が16億6,760万円、国庫負担金が2億5,742万円、国庫委託金が168万円予算を下回ったことによる。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,746,408,861	6,385,584,679	6,385,584,679	94.7	0	0	△360,824,182

決算額は63億8,558万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	39億7,845万円
第2項	県補助金	18億1,796万円
第3項	県委託金	5億8,917万円

決算額を予算現額と比較すると3億6,082万円(5.3%)の減となっている。

これは、県委託金が308万円予算を上回ったものの、県補助金が3億252万円、県負担金が6,138万円予算を下回ったことによる。

第16款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
301,906,000	289,189,501	289,188,731	95.8	0	770	△12,717,269

決算額は2億8,918万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	財産運用収入	1億3,320万円
第2項	財産売払収入	1億5,598万円

決算額を予算現額と比較すると1,271万円(4.2%)の減となっている。

これは、財産運用収入が864万円予算を上回ったものの、財産売払収入が2,135万円予算を下回ったことによる。収入未済額は、市史等売払収入である。

第17款 寄 附 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
144,101,000	137,062,740	137,062,740	95.1	0	0	△7,038,260

決算額は1億3,706万円で、予算現額と比較すると703万円(4.9%)の減となっている。

内容は、土木費寄附金、総務費寄附金、民生費寄附金、一般寄附金を受け入れたものである。

第18款 繰 入 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,244,760,000	1,095,898,988	1,095,898,988	88.0	0	0	△148,861,012

決算額は10億9,589万円で、予算現額と比較すると1億4,886万円(12.0%)の減となっている。
 主な内容は、財政調整基金7億7,947万円、内部八王子線基金1億500万円等の基金繰入金である。

第19款 繰越金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,979,465,068	2,979,375,527	2,979,375,527	100.0	0	0	△89,541

決算額は29億7,937万円で、予算現額と比較するとほぼ同額である。
 その内訳は、一般繰越額25億3,502万円、繰越明許費繰越額4億4,434万円となっている。

第20款 諸収入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,338,190,519	4,681,642,612	4,377,046,728	100.9	7,263,158	297,332,726	38,856,209

決算額は43億7,704万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	延滞金加算金及び過料	3,897万円
第2項	預金利子	1,424万円
第3項	貸付金元利収入	17億4,169万円
第4項	収益事業収入	1億8,000万円
第5項	雑入	24億213万円

決算額を予算現額と比較すると3,885万円(0.9%)の増となっている。

これは、預金利子が465万円、貸付金元利収入が203万円予算を下回ったものの、雑入が3,917万円、延滞金加算金及び過料が637万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は726万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金515万円、災害援護資金貸付金元利収入205万円である。

収入未済額は2億9,733万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金1億9,398万円、福祉資金貸付金元利収入7,939万円、過年度扶助費戻入1,246万円、災害援護資金貸付金元利収入755万円、一時保育負担金139万円である。

第21款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,682,400,000	3,737,000,000	3,737,000,000	79.8	0	0	△945,400,000

決算額は37億3,700万円で、予算現額と比較すると9億4,540万円(20.2%)の減となっている。

その内訳は、教育債11億600万円、土木債8億9,330万円、総務債7億8,330万円、民生債6億3,460万円、消防債2億7,460万円、災害復旧債2,960万円、商工債1,560万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 元金償還額	平成28年度末 現在高
普通債	72,644,033	3,707,400	8,681,615	67,699,817
災害復旧債	78,277	29,600	14,235	93,642
合 計	72,722,310	3,737,000	8,695,851	67,763,459

前年度末の現在高は、727億2,231万円である。

当年度中の発行額は37億3,700万円であり、当年度末の現在高は677億6,345万円となっている。

(3) 歳 出

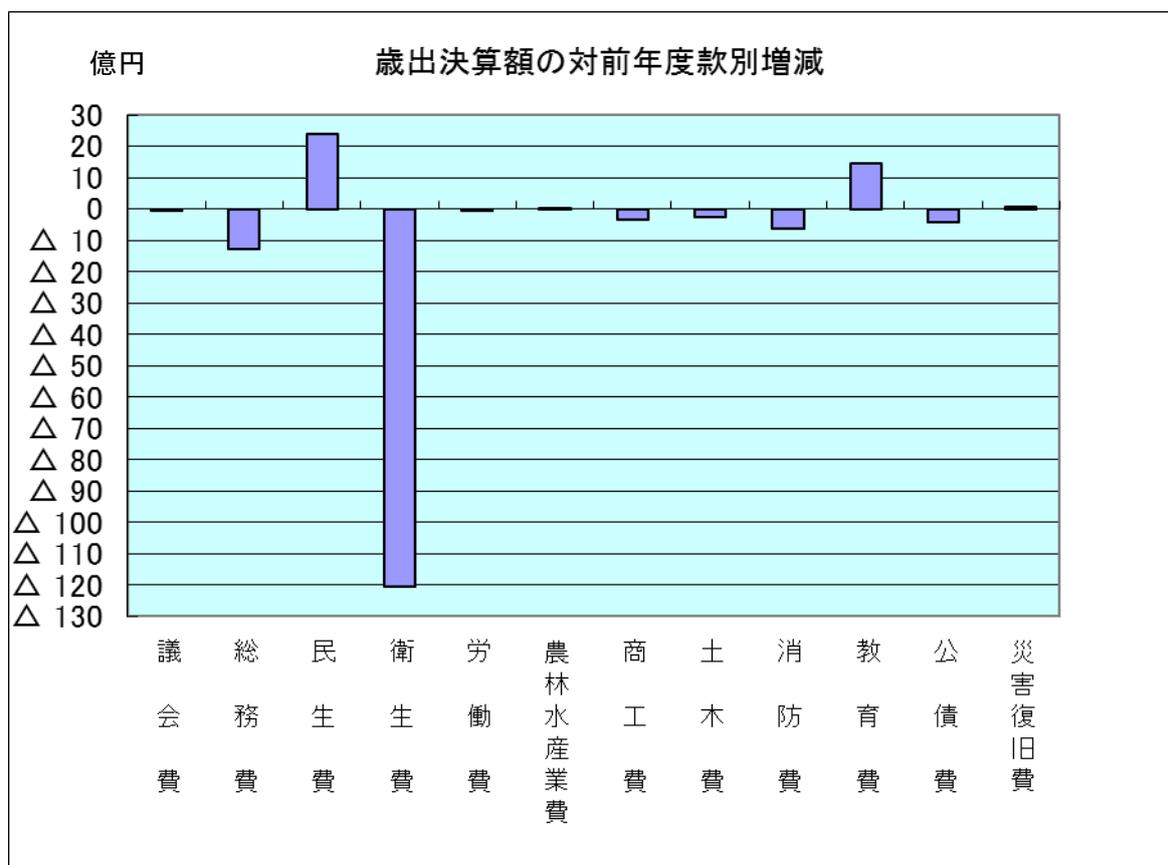
ア 歳出の概況

(ア) 執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	647,992,579	0.6	694,204,560	0.6	△46,211,981	△6.7
総 務 費	13,522,970,025	12.6	14,795,839,404	12.5	△1,272,869,379	△8.6
民 生 費	40,004,599,932	37.2	37,600,100,107	31.7	2,404,499,825	6.4
衛 生 費	8,904,094,359	8.3	20,948,411,457	17.7	△12,044,317,098	△57.5
労 働 費	51,003,560	0.0	53,889,600	0.0	△2,886,040	△5.4
農 林 水 産 業 費	1,524,585,993	1.4	1,481,322,912	1.2	43,263,081	2.9
商 工 費	3,040,958,310	2.8	3,373,323,171	2.8	△332,364,861	△9.9
土 木 費	16,004,286,673	14.9	16,257,821,866	13.7	△253,535,193	△1.6
消 防 費	4,235,795,887	3.9	4,846,063,529	4.1	△610,267,642	△12.6
教 育 費	10,149,384,504	9.4	8,680,437,225	7.3	1,468,947,279	16.9
公 債 費	9,379,675,156	8.7	9,794,834,504	8.3	△415,159,348	△4.2
災 害 復 旧 費	174,994,037	0.2	95,863,519	0.1	79,130,518	82.5
合 計	107,640,341,015	100.0	118,622,111,854	100.0	△10,981,770,839	△9.3

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は、1,076億4,034万円で、前年度と比較して109億8,177万円（9.3%）減少している。

これは主に、民生費で24億449万円（6.4%）、教育費で14億6,894万円（16.9%）増加している一方で、衛生費で120億4,431万円（57.5%）、総務費で12億7,286万円（8.6%）、消防費で6億1,026万円（12.6%）減少したことによる。

民生費の増加は、主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の皆増及び旧東橋北小学校整備事業費が増加したことによる。

教育費の増加は、主に、笹川中学校改築整備事業費が増加したことによる。

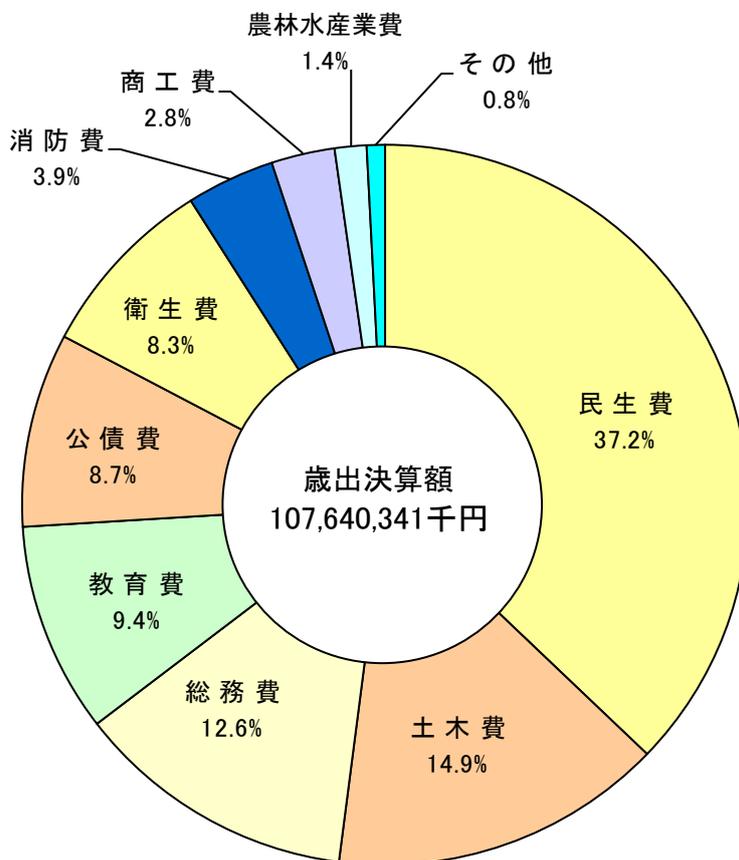
衛生費の減少は、主に、四日市市クリーンセンターの整備完了により新総合ごみ処理施設整備事業費が皆減となったことによる。

総務費の減少は、主に、財政調整基金積立金が減少したことによる。

消防費の減少は、主に、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業費が減少したことによる。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。

歳出決算額の款別構成比



民生費が最も大きく37.2%を占め、次いで土木費14.9%、総務費12.6%、教育費9.4%、公債費8.7%、衛生費8.3%、消防費3.9%、商工費2.8%、農林水産業費1.4%等の順となっている。

(イ) 性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

[性質別経費比較表]

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	16,645,415	15.5	16,665,815	14.0	△20,400	△0.1
	物件費	15,240,165	14.2	15,030,394	12.7	209,771	1.4
	維持補修費	2,162,290	2.0	1,892,955	1.6	269,335	14.2
	扶助費	24,705,132	23.0	23,182,013	19.5	1,523,119	6.6
	補助費等	15,718,256	14.6	15,298,962	12.9	419,294	2.7
	小計	74,471,258	69.2	72,070,139	60.8	2,401,119	3.3
投資的 経費	普通建設事業費	11,506,153	10.7	22,806,533	19.2	△11,300,380	△49.5
	災害復旧事業費	174,994	0.2	95,864	0.1	79,130	82.5
	小計	11,681,147	10.9	22,902,397	19.3	△11,221,250	△49.0
その他 経費	公債費	9,372,037	8.7	9,781,809	8.2	△409,772	△4.2
	積立金	1,726,621	1.6	3,053,087	2.6	△1,326,466	△43.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	1,788,770	1.7	2,225,070	1.9	△436,300	△19.6
	繰出金	8,600,508	8.0	8,589,610	7.2	10,898	0.1
	小計	21,487,936	20.0	23,649,576	19.9	△2,161,640	△9.1
合 計		107,640,341	100.0	118,622,112	100.0	△10,981,771	△9.3

消費的経費は、744億7,125万円であり、前年度に比べ24億111万円(3.3%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は69.2%と、前年度を8.4ポイント上回っている。

これは主に、扶助費、補助費等の構成比が上昇したことによる。

投資的経費は、116億8,114万円であり、前年度に比べ112億2,125万円(49.0%)減少しており、歳出決算額に占める構成比は10.9%と、前年度を8.4ポイント下回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が低下したことによる。

その他経費は、214億8,793万円であり、前年度に比べ21億6,164万円(9.1%)減少しており、

歳出決算額に占める構成比は20.0%と、前年度を0.1ポイント上回っている。

これは主に、公債費と繰出金の構成比が上昇したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成28年度			平成27年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 107,640,341	千円 32,934,807	千円 74,705,534	千円 118,622,112	千円 43,657,788	千円 74,964,324
義務的 経費	人件費	16,645,415	1,613,474	15,031,941	16,665,815	1,753,752	14,912,063
	扶助費	24,705,132	17,322,176	7,382,956	23,182,013	16,347,241	6,834,772
	公債費	9,372,037	152,494	9,219,543	9,781,809	110,008	9,671,801
	小計(B)	50,722,584	19,088,144	31,634,440	49,629,637	18,211,001	31,418,636
歳出決算額に占める 構成比(B/A)		47.1%	58.0%	42.3%	41.8%	41.7%	41.9%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、507億2,258万円であり、前年度と比較して10億9,294万円(2.2%)増加しており、歳出決算額に占める構成比においては47.1%と、前年度を5.3ポイント上回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は42.3%で、前年度の41.9%と比較して0.4ポイント上回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		113,366,750,762	122,379,207,661	△9,012,456,899	△7.4
決 算 額		107,640,341,015	118,622,111,854	△10,981,770,839	△9.3
予算現額に対する割合		94.9%	96.9%	—	—
翌年度 繰越額	繰越明許費	3,930,845,481	2,132,272,762	1,798,572,719	84.4
	事故繰越し	0	0	0	—
	計	3,930,845,481	2,132,272,762	1,798,572,719	84.4
	予算現額に対する割合	3.5%	1.7%	—	—
不 用 額		1,795,564,266	1,624,823,045	170,741,221	10.5
予算現額に対する割合		1.6%	1.3%	—	—

翌年度繰越額は39億3,084万円で、全額が繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると17億9,857万円（84.4%）増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費17億9,950万円、民生費8億6,224万円、教育費7億8,655万円、総務費3億3,659万円である。

不用額は17億9,556万円で、前年度に比較して1億7,074万円（10.5%）増加している。

イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
675,911,000	647,992,579	95.9	0	27,918,421

決算額は6億4,799万円で、予算現額に対する割合は、95.9%である。

第2款 総 務 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
14,136,102,000	13,522,970,025	95.7	336,597,000	276,534,975

決算額は135億2,297万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	119億2,698万円
第2項	徴税費	9億207万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	3億9,798万円
第4項	選挙費	1億7,132万円
第5項	統計調査費	3,134万円
第6項	監査委員費	9,325万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、総合防災拠点整備事業費と市庁舎等整備事業費に係る総務管理費3億750万円と、番号制度関連経費に係る戸籍住民基本台帳費2,909万円である。

不用額は2億7,653万円であり、その主なものは、総務管理費の執行残2億1,917万円である。

第3款 民 生 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
41,442,132,760	40,004,599,932	96.5	862,249,000	575,283,828

決算額は400億459万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	128億9,909万円
第2項	児童福祉費	159億7,605万円
第3項	生活保護費	63億4,984万円
第4項	災害救助費	121万円
第5項	国民健康保険費	18億5,696万円
第6項	介護保険費	29億2,142万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、臨時福祉給付金給付事業費等に係る社会福祉費6億6,242万円と民間保育所整備事業費等に係る児童福祉費1億9,982万円である。

不用額は5億7,528万円であり、その主なものは、社会福祉費の執行残3億4,507万円、児童福祉費の執行残1億8,416万円である。

第4款 衛 生 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
9,271,441,000	8,904,094,359	96.0	0	367,346,641

決算額は89億409万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	38億3,943万円
第2項	清掃費	34億3,171万円
第3項	保健所費	5億1,760万円
第4項	病院費	11億1,532万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.0%である。

不用額は3億6,734万円であり、その主なものは、保健衛生費の執行残1億6,887万円、清掃費の執行残1億68万円、病院費の執行残8,155万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 53,081,000	円 51,003,560	% 96.1	円 0	円 2,077,440

決算額は5,100万円で、予算現額に対する割合は、96.1%である。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 1,611,657,000	円 1,524,585,993	% 94.6	円 56,857,800	円 30,213,207

決算額は15億2,458万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農業費	4億7,402万円
第2項	畜産業費	4億7,557万円
第3項	農地費	5億3,420万円
第4項	水産業費	4,077万円

決算額の予算現額に対する割合は、94.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金に係る畜産業費1,056万円と水産物供給基盤機能保全事業費に係る水産業費4,629万円である。

第7款 商工費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 3,096,206,000	円 3,040,958,310	% 98.2	円 0	円 55,247,690

決算額は30億4,095万円で、予算現額に対する割合は、98.2%である。
 不用額は5,524万円で、商工費の執行残である。

第8款 土 木 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
17,938,957,598	16,004,286,673	89.2	1,799,507,471	135,163,454

決算額は160億428万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億7,944万円
第2項	道路橋梁費	23億1,868万円
第3項	交通安全対策費	3億3,203万円
第4項	河川費	8億2,634万円
第5項	港湾費	13億9,712万円
第6項	都市計画費	26億4,589万円
第7項	下水道費	71億1,190万円
第8項	住宅費	4億9,286万円

決算額の予算現額に対する割合は、89.2%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、都市計画費8億8,643万円、道路橋梁費6億1,377万円、河川費2億473万円、交通安全対策費5,775万円、土木管理費1,180万円である。

不用額は1億3,516万円であり、その主なものは、都市計画費の執行残1億312万円である。

第9款 消 防 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
4,313,876,203	4,235,795,887	98.2	2,400,000	75,680,316

決算額は42億3,579万円で、予算現額に対する割合は、98.2%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、消防庁舎等施設管理費に係る消防費240万円である。

不用額は7,568万円であり、消防費の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
11,084,709,200	10,149,384,504	91.6	786,551,330	148,773,366

決算額は101億4,938万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	教育総務費	23億4,612万円
第2項	小学校費	24億9,918万円
第3項	中学校費	23億5,099万円
第4項	幼稚園費	9億4,242万円
第5項	社会教育費	9億3,568万円
第6項	保健体育費	10億7,497万円

決算額の予算現額に対する割合は、91.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、笹川中学校改築整備事業費及び大規模改修事業費等に係る中学校費5億9,942万円、大規模改修事業費に係る小学校費1億4,410万円、中央緑地運動施設整備事業費に係る保健体育費4,302万円である。

不用額は1億4,877万円であり、その主なものは、教育総務費の執行残4,064万円、小学校費の執行残3,485万円である。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
9,380,171,000	9,379,675,156	100.0	0	495,844

決算額は93億7,967万円で、予算現額に対する割合は、100.0%である。

第12款 予 備 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 98,000,000	円 0	% 0.0	円 0	円 98,000,000

第13款 災 害 復 旧 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 264,506,001	円 174,994,037	% 66.2	円 86,682,880	円 2,829,084

決算額は1億7,499万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農林水産施設災害復旧費	8,266万円
第2項	土木施設災害復旧費	9,233万円

決算額の予算現額に対する割合は、66.2%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、平成28年度発生土木災害復旧事業に係る土木施設災害復旧費8,668万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ9特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入

会計別		平成28年度	平成27年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	競輪事業	16,906,284,436	17,356,258,507	△ 449,974,071	△ 2.6
	国民健康保険	34,764,664,543	35,644,241,226	△ 879,576,683	△ 2.5
	食肉センター食肉市場	676,277,952	669,909,358	6,368,594	1.0
	土地区画整理事業	359,874,336	373,238,778	△ 13,364,442	△ 3.6
	住宅新築資金等貸付事業	41,968,598	42,636,266	△ 667,668	△ 1.6
	（公共用地取得事業）	—	481,461,932	△ 481,461,932	皆減
	農業集落排水事業	341,639,547	323,520,334	18,119,213	5.6
	介護保険	23,326,959,307	22,441,670,765	885,288,542	3.9
	後期高齢者医療	5,812,094,752	5,492,393,373	319,701,379	5.8
三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	444,099,368	—	444,099,368	皆増	
合計	82,673,862,839	82,825,330,539	△ 151,467,700	△ 0.2	

歳 出

会 計 別		平成28年度	平成27年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	15,844,401,691	16,403,819,318	△ 559,417,627	△ 3.4
	国 民 健 康 保 険	32,852,219,696	34,153,652,885	△ 1,301,433,189	△ 3.8
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	652,101,959	654,854,279	△ 2,752,320	△ 0.4
	土 地 区 画 整 理 事 業	344,579,715	366,197,183	△ 21,617,468	△ 5.9
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	9,055,964	8,904,395	151,569	1.7
	（ 公 共 用 地 取 得 事 業 ）	—	481,461,932	△ 481,461,932	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	321,671,882	307,875,578	13,796,304	4.5
	介 護 保 険	21,095,203,650	20,509,972,449	585,231,201	2.9
	後 期 高 齢 者 医 療	5,792,610,546	5,472,369,503	320,241,043	5.9
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	0	—	0	—	
合 計	76,911,845,103	78,359,107,522	△ 1,447,262,419	△ 1.8	

当年度決算額の合計は、歳入826億7,386万円、歳出769億1,184万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で0.2%の減少、歳出で1.8%の減少となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では4億4,997万円(2.6%)、歳出では5億5,941万円(3.4%)減少している。

これは主に、車券売上額が記念競輪(GⅢ)では対前年度比9.7%増となったものの、普通競輪では対前年度比10.9%減となり、年間総車券売上高が前年度より6億4,696万円(4.0%)減少したことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では8億7,957万円(2.5%)、歳出では13億143万円(3.8%)減少している。

これは主に、歳入については共同事業交付金が対前年度比4.9%、療養給付費等交付金が対前年度比37.7%の減、歳出については保険給付費が対前年度比4.0%の減となったことによる。

平成28年10月に社会保険の適用範囲が拡大したことにより、平均被保険者数は、対前年度比4.2%減となった。

土地区画整理事業特別会計は、歳入では1,336万円(3.6%)、歳出では2,161万円(5.9%)減少している。

これは主に、歳入については、換地清算金4,218万円が皆増となったものの、繰入金が対前年度比12.6%減となったこと、歳出については、清算事業費4,700万円が皆増となったものの事業費が対前年度比62.5%減少したことによる。

農業集落排水事業特別会計は、歳入では1,811万円(5.6%)、歳出では1,379万円(4.5%)増加している。

これは主に、歳入については県支出金及び繰入金、歳出については事業費が増加したことによる。

介護保険特別会計は、歳入では8億8,528万円(3.9%)、歳出では5億8,523万円(2.9%)増加している。

これは主に、歳入については繰越金が対前年度比44.5%の増、歳出については基金積立金が対前年度比43.5%の増となったことによる。

高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加したものの、要介護4、5認定者数が減少したことなどを受け、保険給付費は535万円(0.03%)の増加にとどまっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では3億1,970万円(5.8%)、歳出では3億2,024万円(5.9%)増加している。

これは主に、歳入については被保険者数の増加、保険料率の引き上げにより、保険料収入額が前年度比10.5%の増、歳出については運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合への納付金が対前年度比6.0%増となったことによる。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	1,061,882,745	952,439,189	1,061,882,745	952,439,189	109,443,556	△3,410,276
国民健康保険	1,912,444,847	1,490,588,341	1,912,444,847	1,490,588,341	421,856,506	285,684,833
食肉センター 食肉市場	24,175,993	15,055,079	24,175,993	15,055,079	9,120,914	7,295,981
土地区画整理 事業	15,294,621	7,041,595	15,294,621	7,041,595	8,253,026	△4,332,776
住宅新築資金 等貸付事業	32,912,634	33,731,871	32,912,634	33,731,871	△819,237	10,318,470
(公共用地取得事業)	—	0	—	0	—	0
農業集落排水 事業	19,967,665	15,644,756	19,967,665	15,644,756	4,322,909	7,556,848
介護保険	2,231,755,657	1,931,698,316	2,231,755,657	1,931,698,316	300,057,341	594,681,901
後期高齢者医療	19,484,206	20,023,870	19,484,206	20,023,870	△539,664	△2,362,754
三泗鈴亀農業 共済事務組合 清算	444,099,368	—	444,099,368	—	444,099,368	—
合計	5,762,017,736	4,466,223,017	5,762,017,736	4,466,223,017	1,295,794,719	895,432,227

9特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出差引額）57億6,201万円、実質収支額も同額となっている。

また、単年度収支額でみると、国民健康保険特別会計で4億2,185万円、介護保険特別会計で3億5万円など7会計において黒字となったが、住宅新築資金等貸付事業特別会計で81万円、後期高齢者医療特別会計で53万円と2会計において赤字となった。9会計の合計では、12億9,579万円の黒字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	180,000,000	150,000,000	30,000,000	20.0
国 民 健 康 保 険	1,856,966,827	1,838,369,667	18,597,160	1.0	0	0	0	—
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	395,679,000	399,728,000	△4,049,000	△1.0	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	299,315,300	339,848,000	△40,532,700	△11.9	0	0	0	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
(公共用地取得事業)	—	0	—	—	—	0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業	212,188,000	200,786,000	11,402,000	5.7	0	0	0	—
介 護 保 険	2,921,424,000	2,925,439,000	△4,015,000	△0.1	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	2,933,020,937	2,884,371,293	48,649,644	1.7	0	0	0	—
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	0	—	—	—	0	—	0	—
合 計	8,618,594,064	8,588,541,960	30,052,104	0.3	180,000,000	150,000,000	30,000,000	20.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は86億1,859万円で、前年度と比較すると3,005万円（0.3%）増加している。繰入金が増加したものは3会計で、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、食肉センター食肉市場特別会計、土地区画整理事業特別会計、介護保険特別会計の3会計において繰入金が増加した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（84頁）のとおりである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	162,303,912	2,252,641,923	161,341,392	2,513,091,362	962,520	0.6	△ 260,449,439	△ 10.4
住宅新築資金 等貸付事業	6,484,752	253,210,976	0	263,813,085	6,484,752	皆増	△ 10,602,109	△ 4.0
農業集落排水 事業	0	102,600	0	32,400	0	—	70,200	216.7
介護保険	34,704,254	141,643,482	36,515,731	139,425,406	△ 1,811,477	△ 5.0	2,218,076	1.6
後期高齢者 医療	942,160	42,425,956	648,808	44,696,568	293,352	45.2	△ 2,270,612	△ 5.1
合 計	204,435,078	2,690,024,937	198,505,931	2,961,058,821	5,929,147	3.0	△ 271,033,884	△ 9.2

不納欠損が生じた特別会計は、4会計であり、不納欠損額の総額は2億443万円で、前年度と比較すると592万円（3.0%）増加している。

収入未済が生じた特別会計は、5会計であり、収入未済の総額は26億9,002万円で、前年度と比較すると2億7,103万円（9.2%）減少している。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
18,401,939,000	16,906,284,436	16,906,284,436	91.9	0	0	△1,495,654,564

歳入決算額は169億628万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	155億3,530万円
第2款	使用料及び手数料	9,595万円
第3款	県支出金	676万円
第4款	財産収入	126万円
第5款	繰入金	2億4,391万円
第6款	繰越金	9億5,243万円
第7款	諸収入	7,063万円

決算額を予算現額と比較すると、14億9,565万円(8.1%)の減となっている。
これは、事業収入が14億7,169万円予算を下回ったことによる。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
18,401,939,000	15,844,401,691	86.1	858,600	2,556,678,709

歳出決算額は158億4,440万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億6,494万円
第2款	開催費	151億9,946万円
第3款	繰出金	1億8,000万円
第4款	公債費	211円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、86.1%である。

不用額は25億5,667万円で、その主なものは、開催費の執行残14億8,614万円と予備費の執行残9億5,243万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
34,175,272,000	37,179,610,378	34,764,664,543	101.7	162,303,912	2,252,641,923	589,392,543

歳入決算額は347億6,466万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	65億4,555万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	59億9,640万円
第4款	療養給付費等交付金	5億5,643万円
第5款	前期高齢者交付金	90億8,921万円
第6款	県支出金	17億4,209万円
第7款	共同事業交付金	65億4,561万円
第8款	財産収入	156万円
第9款	繰入金	27億246万円
第10款	繰越金	14億9,058万円
第11款	諸収入	9,472万円

決算額を予算現額と比較すると、5億8,939万円（1.7%）の増となっている。

これは、繰越金が2億9,999万円、国庫支出金が1億6,787万円、国民健康保険料が1億1,156万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は1億6,230万円で、前年度に比較して96万円（0.6%）増加している。

収入未済額は22億5,264万円で、前年度に比較して2億6,044万円（10.4%）減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
34,175,272,000	32,852,219,696	96.1	0	1,323,052,304

歳出決算額は328億5,221万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億4,833万円
第2款	保険給付費	194億9,613万円
第3款	後期高齢者支援金等	36億987万円
第4款	前期高齢者納付金等	262万円
第5款	老人保健拠出金	11万円
第6款	介護納付金	12億2,942万円
第7款	共同事業拠出金	71億3,267万円
第8款	保健事業費	3億4,396万円
第9款	基金積立金	7億1,962万円
第10款	公債費	69円
第11款	諸支出金	6,945万円
第12款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、96.1%である。

不用額は13億2,305万円で、その主なものは、保険給付費の執行残12億1,612万円、保健事業費の執行残4,992万円、共同事業拠出金の執行残2,558万円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
681,200,000	676,277,952	676,277,952	99.3	0	0	△4,922,048

歳入決算額は6億7,627万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,258万円
第2款	県支出金	6,184万円
第3款	繰入金	3億9,567万円
第4款	繰越金	1,505万円
第5款	諸収入	3,360万円
第6款	市債	7,750万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
681,200,000	652,101,959	95.7	0	29,098,041

歳出決算額は6億5,210万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	5億290万円
第2款	公債費	1億4,919万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、95.7%である。

不用額は2,909万円で、その主なものは、業務費の執行残2,723万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
357,900,000	359,874,336	359,874,336	100.6	0	0	1,974,336

歳入決算額は3億5,987万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	4,218万円
第2款	財産収入	876万円
第3款	繰入金	3億134万円
第4款	繰越金	704万円
第5款	諸収入	2万円
第6款	使用料及び手数料	50万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
357,900,000	344,579,715	96.3	0	13,320,285

歳出決算額は3億4,457万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	1,938万円
第2款	事業費	2,375万円
第3款	清算事業費	4,700万円
第4款	公債費	2億5,442万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、96.3%である。

不用額は1,332万円で、その主なものは、清算事業費の執行残588万円、事業費の執行残503万円である。

オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 決算額との 比較 (増△減)
		金 額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
11,500,000	301,664,326	41,968,598	364.9	6,484,752	253,210,976	30,468,598

歳入決算額は4,196万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	822万円
第2款	繰越金	3,373万円
第3款	諸収入	1万円

不納欠損額は648万円で、前年度から皆増となっている。

収入未済額は2億5,321万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して1,060万円(4.0%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
11,500,000	9,055,964	78.7	0	2,444,036

歳出決算額は905万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	556万円
第2款	公債費	349万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、78.7%である。

不用額は244万円で、その主なものは、事業費の執行残144万円と予備費の執行残100万円である。

カ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
327,000,000	341,742,147	341,639,547	104.5	0	102,600	14,639,547

歳入決算額は3億4,163万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	9,566万円
第2款	県支出金	1,800万円
第3款	繰入金	2億1,218万円
第4款	繰越金	1,564万円
第5款	諸収入	14万円

収入未済額は10万円で、前年度に比較して7万円(216.7%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
327,000,000	321,671,882	98.4	0	5,328,118

歳出決算額は3億2,167万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	1億9,298万円
第2款	公債費	1億2,868万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.4%である。

不用額は532万円で、その主なものは、事業費の執行残447万円である。

キ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,068,319,000	23,503,307,043	23,326,959,307	101.1	34,704,254	141,643,482	258,640,307

歳入決算額は233億2,695万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保険料	51億9,539万円
第2款	分担金及び負担金	2,201万円
第3款	国庫支出金	43億1,134万円
第4款	支払基金交付金	52億 90万円
第5款	県支出金	27億7,221万円
第6款	財産収入	30万円
第7款	寄附金	0円
第8款	繰入金	38億8,504万円
第9款	繰越金	19億3,169万円
第10款	諸収入	803万円

不納欠損額は3,470万円で、前年度に比較して181万円（5.0%）減少している。

収入未済額は1億4,164万円で、前年度に比較して221万円（1.6%）増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
23,068,319,000	21,095,203,650	91.4	0	1,973,115,350

歳出決算額は210億9,520万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億9,002万円
第2款	保険給付費	184億7,413万円
第3款	基金積立金	15億2,114万円
第4款	地域支援事業費	4億1,072万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	1億9,917万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、91.4%である。

不用額は19億7,311万円で、その主なものは、保険給付費の執行残19億3,150万円である。

ク 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,807,137,000	5,855,462,868	5,812,094,752	100.1	942,160	42,425,956	4,957,752

歳入決算額は58億1,209万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	27億6,339万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	29億3,302万円
第5款	繰越金	2,002万円
第6款	諸収入	9,565万円

不納欠損額は94万円で、前年度に比べ29万円(45.2%)増加している。

収入未済額は4,242万円で、前年度に比べ227万円(5.1%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
5,807,137,000	5,792,610,546	99.7	0	14,526,454

歳出決算額は57億9,261万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億 91万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	56億8,855万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	313万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、99.7%である。

不用額は1,452万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残796万円、諸支出金406万円である。

ケ 三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計

当会計は、三泗鈴亀農業共済事務組合解散後の承継事務の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 444,086,000	円 444,099,368	円 444,099,368	% 100.0	円 0	円 0	円 13,368

歳入決算額は4億4,409万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 諸収入 4億4,409万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 444,086,000	円 0	% 0	円 0	円 444,086,000

歳出決算額は0円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 予備費 0円

4 桜財産区

平成28年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 41,700,000	円 39,900,000	円 1,800,000	% 4.5
	決算額	42,662,896	41,430,214	1,232,682	3.0
	予算現額に対する割合	102.3%	103.8%	—	—
歳出	予算現額	41,700,000	39,900,000	1,800,000	4.5
	決算額	2,159,445	2,245,918	△86,473	△3.9
	予算現額に対する割合	5.2%	5.6%	—	—
歳入歳出差引額		40,503,451	39,184,296	1,319,155	3.4

歳入決算額は4,266万円、歳出決算額は215万円で、前年度に比較して、歳入は123万円（3.0%）の増加、歳出は8万円（3.9%）の減少である。

また、予算現額に対する割合は、歳入102.3%、歳出5.2%となっている。

歳入歳出差引額は4,050万円で、前年度に比較して131万円（3.4%）増加している。

5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m ²	7,797,772.19	34,769.85	23,504.17	7,809,037.87
	建物	m ²	951,651.84	8,008.56	4,959.52	954,700.88
	動産(数量)	基	1	0	0	1
	(金額)	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	m ²	151.55	0	0	151.55
	無体財産権(数量)	件	7	2	0	9
	(金額)	円	2,193,100	56,400	0	2,249,500
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,118,556,761	0	0	2,118,556,761
物 品(数量)	点	820	50	67	803	
(金額)	円	5,546,824,961	545,492,507	331,084,320	5,761,233,148	
債 権	円	12,419,737,039	3,144,725,189	1,755,513,466	13,808,948,762	
基 金	円	35,408,119,358	4,168,655,046	3,150,965,906	36,425,808,498	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、開発により設置された公園の帰属、中村地区緑地公園整備用地の一部売却等による。

建物の増減については、主に、笹川中学校校舎の新築、南消防署南部分署の新築等による。

無体財産権については、こにゅうどうくんのイラスト及び標準文字の商標登録による。

物 品

物品の増減については、主に、鉄道車両及び鉄道車両関係機器の購入、塵芥収集車、救急車の購入・売却等による。

債 権

債権の増減については、主に、土地開発公社に対する求償権の増加、住宅新築資金等貸付金の減少等による。

基 金

基金の状況については、資料第10表(85頁)のとおりである。

6 ま と め

平成28年度当初予算編成時におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告の基調判断において、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とする一方、「中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある」とされるなど、依然として不透明な状況であった。

こうした状況を踏まえ、本市としては、安定した税収の確保に向け、全国有数の産業集積をさらに伸ばしつつ、都市の魅力の向上を図ることで、交流人口や定住人口を増やす取組みを進めていくことが重要であることから、平成28年度を本市の地方創生元年として、新たなまちづくりにチャレンジするスタートの年と位置付け、「四日市版地方創生総合戦略」の4つの基本目標を反映した「第2次推進計画」の事業に重点的・集中的に予算配分が行われた。

その結果、最終的な予算現額は、一般会計1,133億6,675万円（対前年度増減比率7.4%減、以下同じ）、特別会計832億7,435万円（1.8%増）、財産区4,170万円（4.5%増）となった。

平成28年度の一般会計決算額は、歳入では1,102億3,141万円で、前年度に比べ113億7,007万円（9.4%）の減少となった。

款別の構成比では、市税が歳入全体の58.0%を占め、以下、国庫支出金13.7%、県支出金5.8%となっている。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が、償却資産に係る固定資産税が増加したことなどにより13億7,453万円（2.2%）の増となった。

一方、減収の主なものは、国庫支出金が、四日市市クリーンセンターの整備完了により循環型社会形成推進交付金が皆減となったことなどにより42億8,454万円（22.1%）の減、市債が、四日市市クリーンセンター整備完了によりごみ処理施設整備事業資金が皆減となったこと、臨時財政対策債の発行を抑制し皆減となったことなどにより51億1,075万円（57.8%）の減となった。

また、歳出では1,076億4,034万円で前年度に比べ109億8,177万円（9.3%）の減少となった。

款別の構成比では、民生費が歳出全体の37.2%を占め、以下、土木費、総務費、教育費、公債費となっている。

前年度との比較では、増額の主なものは、民生費が、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の皆増及び旧東橋北小学校整備事業費が増加したことなどにより24億449万円（6.4%）の増、教育費が、笹川中学校改築整備事業費が増加したことなどにより14億6,894万円（16.9%）の増となった。

一方、減額の主なものは、総務費が、財政調整基金積立金の減少などにより12億7,286万円（8.6%）の減、衛生費が、四日市市クリーンセンターの整備完了により新総合ごみ処理施設整備事業費が皆減となったことなどにより120億4,431万円（57.5%）の減となった。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、15億6,473万円で、前年度に比べ9億7,029万円（38.3%）の

減少となった。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額も、△9億7,029万円で、前年度に比べ13億9,753万円（327.1%）の減少となった。

次に、歳入の財源構成については、歳入決算額に占める自主財源の割合は69.2%、依存財源は30.8%となっている。また、一般財源と特定財源の構成比については、歳入決算額に占める一般財源の割合は70.1%、特定財源は29.9%となっている。

次に、歳出の性質別経費状況については、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は744億7,125万円で、歳出決算額に占める割合は、69.2%、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費は116億8,114万円で、10.9%となっている。一方、人件費、扶助費、公債費による義務的経費は507億2,258万円で、歳出決算額に占める割合は、47.1%となっている。

平成28年度の特別会計は9会計で運営されている。決算総額は、歳入では826億7,386万円で、前年度に比べ1億5,146万円（0.2%）の減少となり、歳出でも769億1,184万円で、前年度に比べ14億4,726万円（1.8%）の減少となった。これは、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などにおいて増となった一方、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計などにおいて減となったことによる。

特別会計の収支状況については、実質収支額は57億6,201万円で、前年度に比べ12億9,579万円（29.0%）の増加となった。単年度収支額も、12億9,579万円で前年度に比べ4億36万円（44.7%）の増加となった。

財産区は桜財産区であり、決算額は、歳入では4,266万円で、前年度に比べ123万円（3.0%）の増加となった。歳出では215万円で前年度に比べ8万円（3.9%）の減少となった。収支状況については、実質収支額は4,050万円で、前年度に比べ131万円（3.4%）の増加となった。単年度収支額では、131万円で前年度に比べ8万円（7.1%）の増加となっている。

一般会計及び特別会計における不納欠損額及び収入未済額については、不納欠損額が3億5,697万円で、前年度に比べ2,023万円（5.4%）の減少となった。収入未済額は46億6,236万円で、前年度に比べ5億3,105万円（10.2%）の減少となった。

また、翌年度繰越額及び不用額については、翌年度繰越額が39億3,170万円で、前年度に比べ17億9,943万円（84.4%）の増加となった。不用額は81億5,721万円で、前年度に比べ31億1,510万円（61.8%）の増加となった。

基金の状況については、当年度中の増減は41億6,865万円の増に対して31億5,096万円の減で、当年度末の現在高は、前年度に比べ10億1,768万円増加して、364億2,580万円となった。

市債の状況については、当年度中における市債発行額は38億1,450万円、元金償還額は91億6,276万円で、当年度末の残高は、前年度に比べ53億4,826万円減少して、713億2,942万円となった。

7 意見

1. 平成28年度決算について

平成28年度における一般会計の歳入歳出決算額は、四日市市クリーンセンターの整備終了に伴い、歳出では衛生費が大幅に減少し、歳入でもこれに関連する国庫支出金、市債が減少したことなどにより、歳入歳出ともに前年度決算額を下回ったが、過去3番目の決算規模となった。

一方、市税収入額は、法人市民税が減収となったものの、IT関連企業の大規模な設備投資により、償却資産に係る固定資産税が増加するなどして過去最高となり、その結果、7年ぶりに普通交付税の不交付団体となった。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.4%と前年度より2.8ポイント上昇し、弾力性が悪化に転じたことは留意すべきである。

収支状況においては、臨時財政対策債の発行を抑制するなど市債残高を減らし、他方では都市基盤・公共施設等整備基金を大きく積み立てるなど基金現在高を増やしたことは評価したい。ただし、実質収支額は一般会計で15.6億円、特別会計で57.6億円の黒字であったが、単年度収支においては一般会計、特別会計を合わせて3.2億円の黒字を維持したものの、一般会計で再び9.7億円の赤字に転じたことには注意が必要である。

次年度においては、厳しくより有効な行政活動で単年度収支の黒字転換がなされるよう堅実な財政運営を期されたい。

また、一般会計・特別会計ともに前年度決算額を下回り、決算規模が縮小したことは市民サービスのための投下資金が減額になったものであることも強く認識されたい。

〔表1〕

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支額(A)	59.4億円	62.3億円	56.8億円	70.0億円	73.3億円
基金現在高(B)	293.3億円	325.5億円	344.3億円	354.1億円	364.3億円
借入金 (C) (市債残高)	876.8億円	814.7億円	776.4億円	766.8億円	713.3億円
正味資金 (A + B - C)	△524.1億円	△426.9億円	△375.3億円	△342.7億円	△275.7億円
((A)+(B)) / (C)	40.2%	47.6%	51.7%	55.3%	61.3%

※ 金額は、一般会計、特別会計の合計金額である。

[表2]

	平成28年度		平成27年度	
(Ⅰ)単年度収支	3.2億円	△	13.2億円	○
(Ⅱ)市債残高	53.5億円削減	○	9.6億円削減	○
(Ⅲ)基金現在高	10.2億円増加	○	9.8億円増加	○
総合評価 (改善額) (Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)	66.9億円	○	32.6億円	○

※ 金額は、一般会計、特別会計の合計金額である。

2. 総務省統一モデルによる財務諸表の作成について

昨年度に引き続いて決算審査の場に、財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）が速報値として提出された。昨年度の一般会計に加えて、本年度においては、特別会計にも範囲を広げて、新たに総務省統一モデルにより財務諸表を作成したことは、新公会計制度の取組みがさらに前進したものと評価したい。

今後においては、部門別の財務諸表の作成にも取り組み、管理会計として財政経営管理のさらなる充実を期待したい。

3. 予算編成について

毎年度実施される予算編成では、歳出金額は必ず歳入金額と一致させて作成されている。そして、歳入金額には、当初予算で前年度繰越額（前年度実質収支額）の一部が含まれており、補正予算において前年度繰越額の残額が計上されている。

つまり、歳出金額は、前年度繰越額（平成27年度末では70億円）も財源とした規模で編成されており、年度末には手持資金をゼロにする計画になっている。

このことから、

- ① 歳出予算の編成に緩さが生じるおそれがある。
- ② 年度末に資金ショートが生じる可能性がある。

などの課題が出てくる。

これらを予防するために、

- ① 歳出の予備費の範囲内で歳入の繰越金を計上する。
- ② 前年度繰越額を補正予算において基金の積立や市債の借入抑制に有効に活用する。

などして、前年度繰越額に依存することのない、より厳格で精度の高い予算編成を行うことを検討されたい。

4. 四日市あすなろう鉄道株式会社に係る決算について

四日市あすなろう鉄道事業は、「公有民営」という経営形態であることから、第二種鉄道事業者である四日市あすなろう鉄道株式会社（民営）と第三種鉄道事業者である四日市市（公有）の2つの事業会計の決算書を開示することによって、市民は、はじめてその経営の実態を把握することができる。

そのためには、一般会計決算に含まれる「あすなろう鉄道」見合の設備投資額や修理・保全用の費用等を抽出し、別途収支を提示する必要がある。

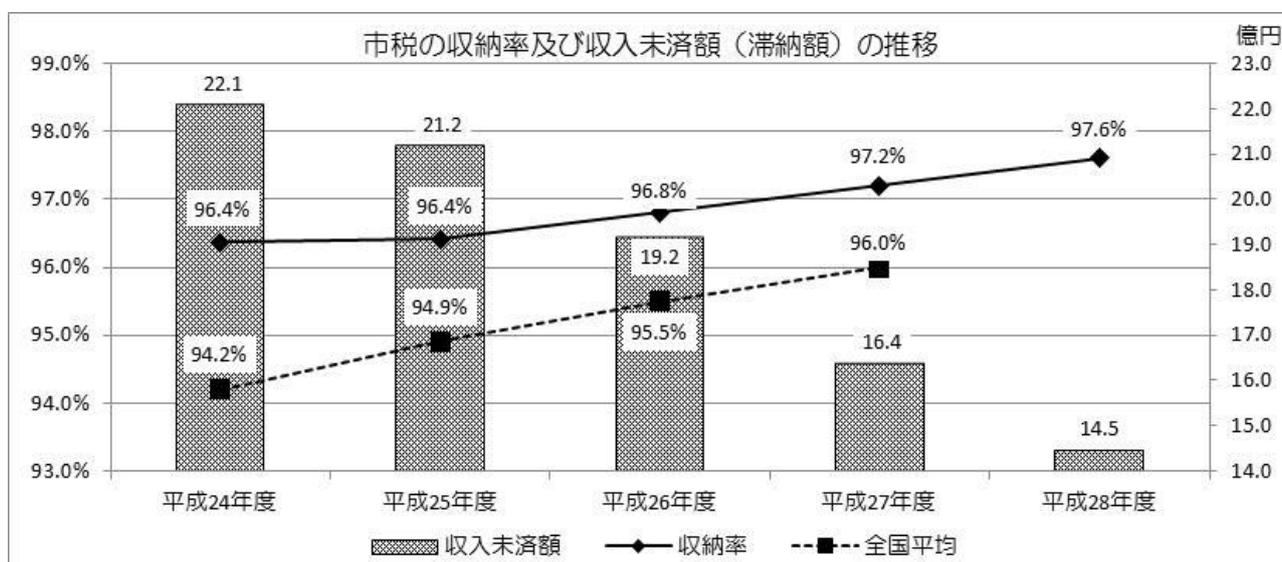
四日市あすなろう鉄道株式会社の複式簿記による決算と、市の単式簿記によるあすなろう鉄道見合分の収支とは、単純に合算はできないが、市が四日市あすなろう鉄道事業に対して、毎年どれだけの税金を投入しているのかを、市民に対して分かりやすく説明するためには、こうした別途の会計の報告は必須のものである。

※ 四日市あすなろう鉄道株式会社の決算と合算するには、市側の設備投資額から算出した「減価償却費額」と「修繕費等の一般経費」を四日市あすなろう鉄道株式会社の決算に加算すれば良い。

5. 市税収納率について

市税の収納率は97.6%となり、過去30年間で最高であった前年度をさらに0.4ポイント上回った。口座振替の勧奨による納期内納付率の向上や滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設とともに、状況に応じたきめ細かい滞納整理に取り組んだ成果と高く評価したい。

全国市町村平均との比較に加えて、同格都市など他都市の収納率との比較を示して、その成果内容を周知されたい。



6. 有価証券の管理について

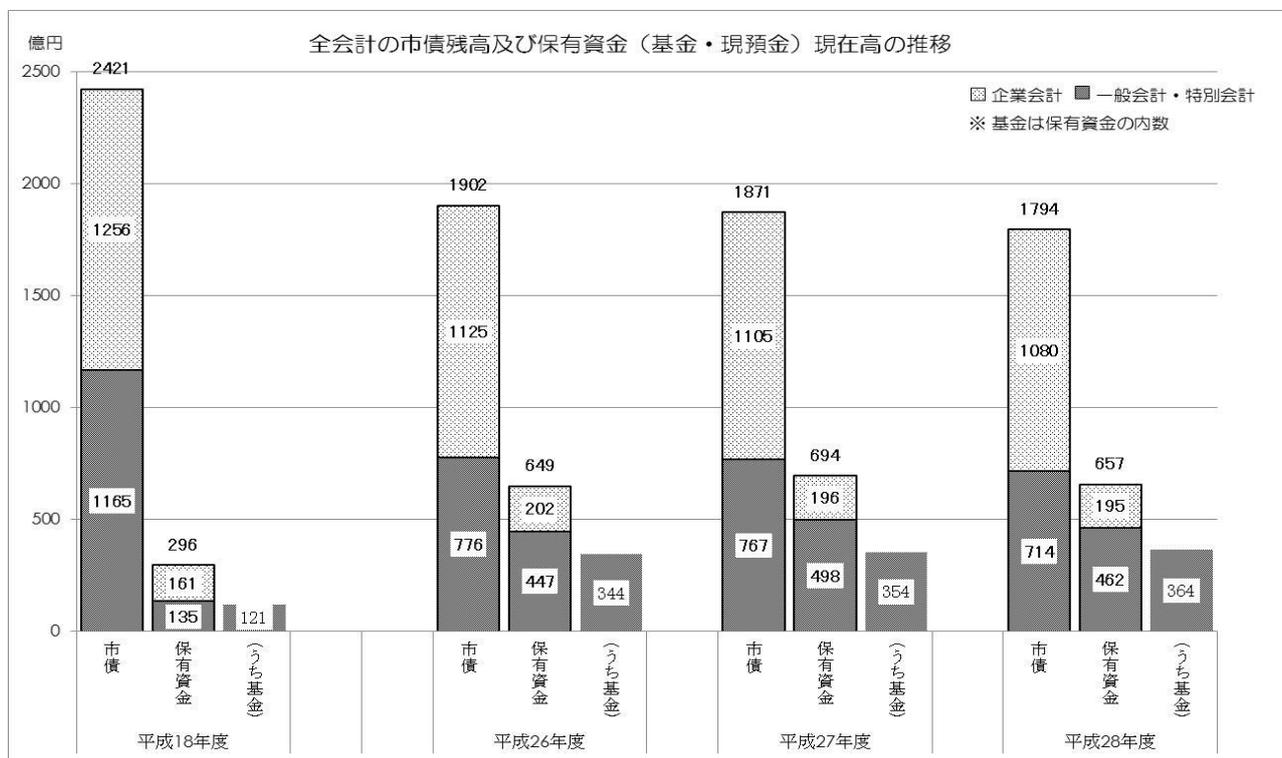
有価証券について、会計規則に基づいて、株券にあっては払込金額のみを有価証券整理簿に記載し管理している。ただし、会計管理部門においては、これとは別途に時価による再評価を行い、その市場の動きなどを把握して、より適正な資金の運用管理に努めること。

7. 四日市市全体の資金状況について

平成28年度末現在における市債残高については、一般会計678億円、特別会計36億円、企業会計1,080億円、合計1,794億円と本市全体としての借入残高が示されている。

一方、保有資金については、一般会計・特別会計の基金現在高（364億円）が示されているだけであり、本市全体の資金として、どれくらいの基金や現金預金を保有しているのかが見えない資料になっている。

本市全体としての借入残高と基金・現金預金の保有資金が一覧で見ることのできる資料（グラフなども活用すること）を作成し、市民に対して、本市全体として借り入れた金額と蓄えた金額が分かるよう努めること。



8. 桜財産区予算について

桜財産区の平成28年度決算は、収入額4,266万円に対して支出額は215万円で、不用額は3,954万円と収入額の92%を超えている。この不用額が決算剰余金となり、繰越金として翌年度の歳入予算額に組み込まれ、毎年多額の不用額が生じる予算となっている。

長年にわたってこのような状況が続いていることから、過去からの経緯も踏まえながら、基金を設けて決算剰余金を積み立てるなどして、運営実態に合った予算とすることができないか研究すること。

9. 軽自動車税について

平成28年度から税制改正により、二輪車等の税率が上げられるとともに、経年車重課(*)が適用された。環境への負荷の低減に資するための施策を進める観点から改正されたとのことであり、約14,000台が対象となり、前年度に比べて9,690万円、16.4%の税収増となった。

環境への配慮については理解するところであるが、経年車重課による税率上げが納税者に対してどのような影響を及ぼしたのか調査すること。

* 経年車重課：新車登録後13年を経過した軽四輪車等について、平成28年度分から、当該車両に係る軽自動車税について概ね20%税率が上乘せされる「経年車重課」が導入された。

10. 行政財産について

行政財産の総額について、他市と比較できるようなデータは保有しておらず、本市が保有している財産がどの程度なのか測る尺度がない。

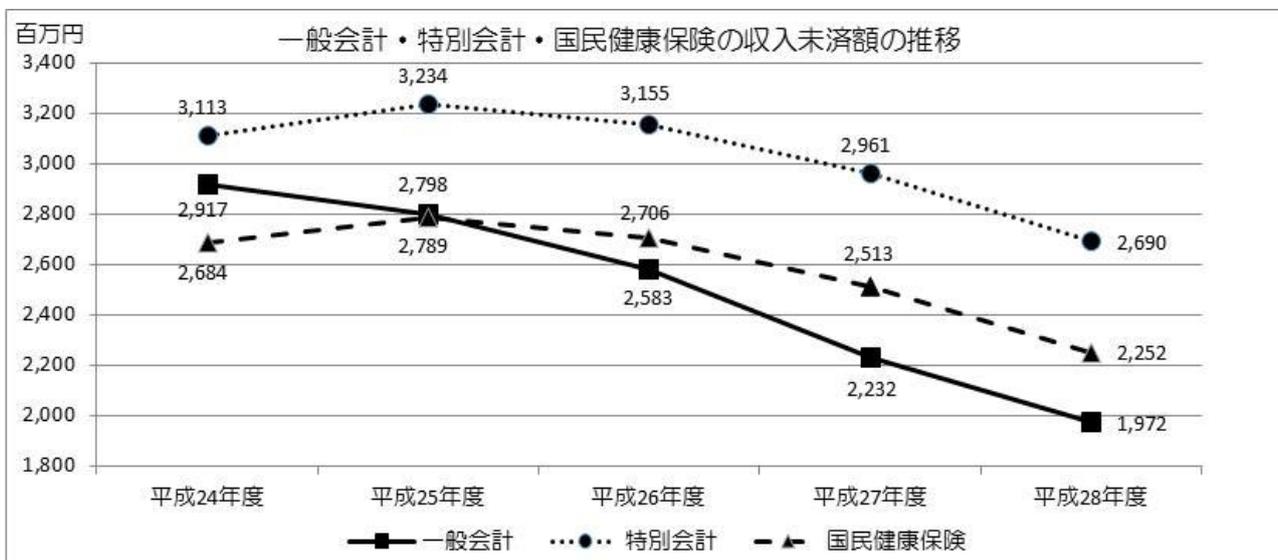
他市の状況を調査し、他市との比較対照や適正規模の算出について、可能かどうか実験的に取り組まれない。

11. 国民健康保険特別会計における収入未済額について

収入未済額は、一般会計では19億7,234万円で前年度に比べて2億6,001万円の減、特別会計でも26億9,002万円で前年度に比べて2億7,103万円の減となった。

特に、国民健康保険特別会計は22億5,264万円で前年度に比べて2億6,044万円の減となったものの、一般会計全体を上回る金額となっている。

平成25年度に設置された債権管理推進本部を中心として、全庁的に徴収対策に取り組んでいるところであるが、引き続き三重県国民健康保険団体連合会の保険料(税)収納コールセンターを活用するとともに、本市として現年度において滞納を発生させないよう初期段階における滞納を抑える取組みをより積極的に推進し、適切な債権管理を行うこと。



平成 2 8 年 度

四日市市歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 2 8 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	7 0
第 2 表	平成 2 8 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 2
第 3 表	平成 2 8 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 4
第 4 表	平成 2 8 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 6
第 5 表	平成 2 8 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 8
第 6 表	平成 2 8 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	8 0
第 7 表	平成 2 8 年度	一般会計歳出節別集計表	8 2
第 8 表	平成 2 8 年度	特別会計歳出節別集計表	8 3
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 4
第 1 0 表	平成 2 8 年度	基金の状況	8 5
参考資料	平成 2 7 年度	比較都市の財政状況	8 6

第1表 平成28年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	110,231,413,716	107,640,341,015	2,591,072,701
特 別 会 計	82,673,862,839	76,911,845,103	5,762,017,736
競 輪 事 業	16,906,284,436	15,844,401,691	1,061,882,745
国 民 健 康 保 険	34,764,664,543	32,852,219,696	1,912,444,847
食肉センター食肉市場	676,277,952	652,101,959	24,175,993
土 地 区 画 整 理 事 業	359,874,336	344,579,715	15,294,621
住宅新築資金等貸付事業	41,968,598	9,055,964	32,912,634
農 業 集 落 排 水 事 業	341,639,547	321,671,882	19,967,665
介 護 保 険	23,326,959,307	21,095,203,650	2,231,755,657
後 期 高 齢 者 医 療	5,812,094,752	5,792,610,546	19,484,206
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	444,099,368	0	444,099,368
合 計	192,905,276,555	184,552,186,118	8,353,090,437

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
円	円	円	円	円
1,026,342,536	1,564,730,165	2,535,028,459	△ 970,298,294	427,237,332
0	5,762,017,736	4,466,223,017	1,295,794,719	895,432,227
0	1,061,882,745	952,439,189	109,443,556	△ 3,410,276
0	1,912,444,847	1,490,588,341	421,856,506	285,684,833
0	24,175,993	15,055,079	9,120,914	7,295,981
0	15,294,621	7,041,595	8,253,026	△ 4,332,776
0	32,912,634	33,731,871	△ 819,237	10,318,470
0	19,967,665	15,644,756	4,322,909	7,556,848
0	2,231,755,657	1,931,698,316	300,057,341	594,681,901
0	19,484,206	20,023,870	△ 539,664	△ 2,362,754
0	444,099,368	—	444,099,368	—
1,026,342,536	7,326,747,901	7,001,251,476	325,496,425	1,322,669,559

第2表 平成28年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳		入	
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合
	円	円	%	%
一般会計	113,366,750,762	110,231,413,716	57.1	97.2
特別会計	83,274,353,000	82,673,862,839	42.9	99.3
競輪事業	18,401,939,000	16,906,284,436	8.8	91.9
国民健康保険	34,175,272,000	34,764,664,543	18.0	101.7
食肉センター食肉市場	681,200,000	676,277,952	0.4	99.3
土地区画整理事業	357,900,000	359,874,336	0.2	100.6
住宅新築資金等貸付事業	11,500,000	41,968,598	0.0	364.9
農業集落排水事業	327,000,000	341,639,547	0.2	104.5
介護保険	23,068,319,000	23,326,959,307	12.1	101.1
後期高齢者医療	5,807,137,000	5,812,094,752	3.0	100.1
三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	444,086,000	444,099,368	0.2	100.0
合計	196,641,103,762	192,905,276,555	100.0	98.1

歳		出		歳入歳出 差引額	(参 考) 平成27年度 平歳入歳出 差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額 に対する割合		
円	円	%	%	円	円
113,366,750,762	107,640,341,015	58.3	94.9	2,591,072,701	2,979,375,527
83,274,353,000	76,911,845,103	41.7	92.4	5,762,017,736	4,466,223,017
18,401,939,000	15,844,401,691	8.6	86.1	1,061,882,745	952,439,189
34,175,272,000	32,852,219,696	17.8	96.1	1,912,444,847	1,490,588,341
681,200,000	652,101,959	0.4	95.7	24,175,993	15,055,079
357,900,000	344,579,715	0.2	96.3	15,294,621	7,041,595
11,500,000	9,055,964	0.0	78.7	32,912,634	33,731,871
327,000,000	321,671,882	0.2	98.4	19,967,665	15,644,756
23,068,319,000	21,095,203,650	11.4	91.4	2,231,755,657	1,931,698,316
5,807,137,000	5,792,610,546	3.1	99.7	19,484,206	20,023,870
444,086,000	0	0.0	0.0	444,099,368	—
196,641,103,762	184,552,186,118	100.0	93.9	8,353,090,437	7,445,598,544

第3表 平成28年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会計別	予算現額	調定額	決算	
			金額	予算現額に対する割合
	円	円	円	%
一般会計	113,366,750,762	112,356,300,986	110,231,413,716	97.2
特別会計	83,274,353,000	85,568,322,854	82,673,862,839	99.3
競輪事業	18,401,939,000	16,906,284,436	16,906,284,436	91.9
国民健康保険	34,175,272,000	37,179,610,378	34,764,664,543	101.7
食肉センター食肉市場	681,200,000	676,277,952	676,277,952	99.3
土地区画整理事業	357,900,000	359,874,336	359,874,336	100.6
住宅新築資金等貸付事業	11,500,000	301,664,326	41,968,598	364.9
農業集落排水事業	327,000,000	341,742,147	341,639,547	104.5
介護保険	23,068,319,000	23,503,307,043	23,326,959,307	101.1
後期高齢者医療	5,807,137,000	5,855,462,868	5,812,094,752	100.1
三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	444,086,000	444,099,368	444,099,368	100.0
合計	196,641,103,762	197,924,623,840	192,905,276,555	98.1

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額（増△減）	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
98.1	152,543,039	0.1	1,972,344,231	1.8	△ 3,135,337,046	△ 2.8
96.6	204,435,078	0.2	2,690,024,937	3.1	△ 600,490,161	△ 0.7
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,495,654,564	△ 8.1
93.5	162,303,912	0.4	2,252,641,923	6.1	589,392,543	1.7
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 4,922,048	△ 0.7
100.0	0	0.0	0	0.0	1,974,336	0.6
13.9	6,484,752	2.1	253,210,976	83.9	30,468,598	264.9
100.0	0	0.0	102,600	0.0	14,639,547	4.5
99.2	34,704,254	0.1	141,643,482	0.6	258,640,307	1.1
99.3	942,160	0.0	42,425,956	0.7	4,957,752	0.1
100.0	0	0.0	0	0.0	13,368	0.0
97.5	356,978,117	0.2	4,662,369,168	2.4	△ 3,735,827,207	△ 1.9

第4表 平成28年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会計別	予算現額	歳出決算額	
		金額	予算現額に対する割合
	円	円	%
一般会計	113,366,750,762	107,640,341,015	94.9
特別会計	83,274,353,000	76,911,845,103	92.4
競輪事業	18,401,939,000	15,844,401,691	86.1
国民健康保険	34,175,272,000	32,852,219,696	96.1
食肉センター食肉市場	681,200,000	652,101,959	95.7
土地区画整理事業	357,900,000	344,579,715	96.3
住宅新築資金等貸付事業	11,500,000	9,055,964	78.7
農業集落排水事業	327,000,000	321,671,882	98.4
介護保険	23,068,319,000	21,095,203,650	91.4
後期高齢者医療	5,807,137,000	5,792,610,546	99.7
三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	444,086,000	0	0.0
合計	196,641,103,762	184,552,186,118	93.9

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
3,930,845,481	0	3,930,845,481	3.5	1,795,564,266	1.6
858,600	0	858,600	0.0	6,361,649,297	7.6
858,600	0	858,600	0.0	2,556,678,709	13.9
0	0	0	0.0	1,323,052,304	3.9
0	0	0	0.0	29,098,041	4.3
0	0	0	0.0	13,320,285	3.7
0	0	0	0.0	2,444,036	21.3
0	0	0	0.0	5,328,118	1.6
0	0	0	0.0	1,973,115,350	8.6
0	0	0	0.0	14,526,454	0.3
0	0	0	0.0	444,086,000	100.0
3,931,704,081	0	3,931,704,081	2.0	8,157,213,563	4.1

第5表 平成28年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額 と の 割 合
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	63,442,600,000	65,487,415,198	63,919,683,315	97.6
	分担金及び負担金	1,297,593,534	1,323,816,028	1,251,420,501	94.5
	使用料及び手数料	2,201,044,000	2,383,621,965	2,203,458,759	92.4
	財産収入	301,906,000	289,189,501	289,188,731	100.0
	寄附金	144,101,000	137,062,740	137,062,740	100.0
	繰入金	1,244,760,000	1,095,898,988	1,095,898,988	100.0
	繰越金	2,979,465,068	2,979,375,527	2,979,375,527	100.0
	諸収入	4,338,190,519	4,681,642,612	4,377,046,728	93.5
	計	75,949,660,121	78,378,022,559	76,253,135,289	97.3
	依 存 財 源	地方譲与税	1,180,001,000	1,183,754,330	1,183,754,330
利子割交付金		90,000,000	83,160,000	83,160,000	100.0
配当割交付金		300,000,000	203,669,000	203,669,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金		270,000,000	119,835,000	119,835,000	100.0
地方消費税交付金		5,300,000,000	5,338,100,000	5,338,100,000	100.0
ゴルフ場利用税交付金		90,000,000	90,364,113	90,364,113	100.0
自動車取得税交付金		210,000,000	224,509,000	224,509,000	100.0
地方特例交付金		202,795,000	202,795,000	202,795,000	100.0
地方交付税		1,273,697,000	1,273,697,000	1,273,697,000	100.0
交通安全対策特別交付金		63,000,000	53,735,000	53,735,000	100.0
国庫支出金		17,008,788,780	15,082,075,305	15,082,075,305	100.0
県支出金	6,746,408,861	6,385,584,679	6,385,584,679	100.0	
市債	4,682,400,000	3,737,000,000	3,737,000,000	100.0	
計	37,417,090,641	33,978,278,427	33,978,278,427	100.0	
合 計	113,366,750,762	112,356,300,986	110,231,413,716	98.1	

不納欠損額		収入未済額		決算対前年度増△減率			決算額構成比推移		
金額	調定額との割合	金額	調定額との割合	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
122,347,880	0.2	1,445,384,003	2.2	1.4	1.0	2.2	55.6	51.4	58.0
4,297,050	0.3	68,098,477	5.1	6.4	0.2	△ 2.2	1.1	1.1	1.1
18,634,951	0.8	161,528,255	6.8	10.4	1.1	△ 0.9	2.0	1.8	2.0
0	0.0	770	0.0	179.1	△ 51.1	60.7	0.3	0.1	0.3
0	0.0	0	0.0	△ 95.1	154.9	36.1	0.0	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	17.6	262.8	△ 41.2	0.5	1.5	1.0
0	0.0	0	0.0	15.9	△ 15.3	21.3	2.6	2.0	2.7
7,263,158	0.2	297,332,726	6.4	2.8	13.8	△ 21.7	4.4	4.6	4.0
152,543,039	0.2	1,972,344,231	2.5	1.6	2.9	0.0	66.5	62.7	69.2
0	0.0	0	0.0	△ 1.7	2.3	△ 0.9	1.0	1.0	1.1
0	0.0	0	0.0	△ 20.4	△ 14.9	△ 17.0	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	85.5	△ 17.1	△ 40.3	0.4	0.3	0.2
0	0.0	0	0.0	△ 36.6	31.6	△ 61.4	0.2	0.3	0.1
0	0.0	0	0.0	19.7	58.9	△ 9.5	3.3	4.8	4.8
0	0.0	0	0.0	△ 3.1	△ 0.5	△ 3.3	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	△ 63.2	61.7	10.1	0.1	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	△ 3.6	4.3	6.3	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	△ 12.0	△ 8.1	△ 45.7	2.3	1.9	1.2
0	0.0	0	0.0	△ 11.6	4.5	△ 9.4	0.1	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	6.8	25.5	△ 22.1	13.8	15.9	13.7
0	0.0	0	0.0	9.1	0.0	△ 0.5	5.8	5.3	5.8
0	0.0	0	0.0	26.6	30.0	△ 57.8	6.1	7.3	3.4
0	0.0	0	0.0	8.7	21.6	△ 25.1	33.5	37.3	30.8
152,543,039	0.1	1,972,344,231	1.8	3.9	9.1	△ 9.4	100.0	100.0	100.0

第6表 平成28年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区	分	人 件 費 (注1)				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
		円	円	円	%	円
一 般 会 計	1 議 会 費	455,510,522	122,752,911	578,263,433	3.3	45,173,857
	2 総 務 費	3,844,931,670	684,266,029	4,529,197,699	25.8	4,661,911,629
	3 民 生 費	2,501,935,633	586,317,959	3,088,253,592	17.6	3,354,173,946
	4 衛 生 費	1,405,626,706	286,522,784	1,692,149,490	9.6	4,898,557,449
	5 労 働 費	31,600	0	31,600	0.0	48,027,735
	6 農 林 水 産 業 費	260,371,815	49,389,724	309,761,539	1.8	250,929,431
	7 商 工 費	219,177,451	41,808,907	260,986,358	1.5	169,586,672
	8 土 木 費	1,235,304,727	248,328,346	1,483,633,073	8.5	5,199,704,177
	9 消 防 費	2,626,579,876	465,474,654	3,092,054,530	17.6	1,048,667,132
	10 教 育 費	2,039,152,456	476,726,420	2,515,878,876	14.3	7,064,073,784
	11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
	12 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	174,994,037
	計	14,588,622,456	2,961,587,734	17,550,210,190	100.0	26,915,799,849
特 別 会 計	競 輪 事 業	43,572,000	10,783,183	54,355,183	11.1	2,318,001,623
	国 民 健 康 保 険	68,851,380	19,019,993	87,871,373	18.0	491,063,847
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	17,563,369	3,370,464	20,933,833	4.3	401,950,896
	土 地 区 画 整 理 事 業	19,918,436	3,973,189	23,891,625	4.9	16,769,863
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,551,756	915,253	5,467,009	1.1	71,979
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	166,078,515
	介 護 保 険	193,183,245	34,019,880	227,203,125	46.5	616,163,978
	後 期 高 齢 者 医 療	57,214,773	11,618,227	68,833,000	14.1	32,081,954
	三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	0	0	0	0.0	0
	計	404,854,959	83,700,189	488,555,148	100.0	4,042,182,655
合 計		14,993,477,415	3,045,287,923	18,038,765,338	—	30,957,982,504

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件 費 (注2)			その他経費 (注3)		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
24,555,289	69,729,146	0.1	0	0.0	647,992,579	89.2	10.8	0.0
2,825,204,466	7,487,116,095	9.6	1,506,656,231	12.4	13,522,970,025	33.5	55.4	11.1
25,844,939,453	29,199,113,399	37.5	7,717,232,941	63.6	40,004,599,932	7.7	73.0	19.3
2,313,244,779	7,211,802,228	9.3	142,641	0.0	8,904,094,359	19.0	81.0	0.0
2,944,225	50,971,960	0.1	0	0.0	51,003,560	0.1	99.9	0.0
290,658,023	541,587,454	0.7	673,237,000	5.5	1,524,585,993	20.3	35.5	44.2
886,985,280	1,056,571,952	1.4	1,723,400,000	14.2	3,040,958,310	8.6	34.7	56.7
8,908,496,747	14,108,200,924	18.1	412,452,676	3.4	16,004,286,673	9.3	88.2	2.6
95,074,225	1,143,741,357	1.5	0	0.0	4,235,795,887	73.0	27.0	0.0
468,568,090	7,532,641,874	9.7	100,863,754	0.8	10,149,384,504	24.8	74.2	1.0
9,379,675,156	9,379,675,156	12.0	0	0.0	9,379,675,156	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
0	174,994,037	0.2	0	0.0	174,994,037	0.0	100.0	0.0
51,040,345,733	77,956,145,582	100.0	12,133,985,243	100.0	107,640,341,015	16.3	72.4	11.3
13,090,779,948	15,408,781,571	20.9	381,264,937	14.5	15,844,401,691	0.3	97.3	2.4
31,553,660,978	32,044,724,825	43.4	719,623,498	27.4	32,852,219,696	0.3	97.5	2.2
229,217,230	631,168,126	0.9	0	0.0	652,101,959	3.2	96.8	0.0
303,918,072	320,687,935	0.4	155	0.0	344,579,715	6.9	93.1	0.0
3,516,976	3,588,955	0.0	0	0.0	9,055,964	60.4	39.6	0.0
155,593,367	321,671,882	0.4	0	0.0	321,671,882	0.0	100.0	0.0
18,730,691,270	19,346,855,248	26.2	1,521,145,277	58.0	21,095,203,650	1.1	91.7	7.2
5,691,695,592	5,723,777,546	7.8	0	0.0	5,792,610,546	1.2	98.8	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
69,759,073,433	73,801,256,088	100.0	2,622,033,867	100.0	76,911,845,103	0.6	96.0	3.4
120,799,419,166	151,757,401,670	—	14,756,019,110	—	184,552,186,118	9.8	82.2	8.0

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成28年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	534,319,802	0.5	521,979,342	0.5	97.7
2 給 料	7,071,934,054	6.2	7,056,778,037	6.6	99.8
3 職 員 手 当 等	7,090,817,138	6.3	7,009,865,077	6.5	98.9
4 共 済 費	2,978,358,191	2.6	2,956,170,404	2.7	99.3
5 災 害 補 償 費	2,692,343	0.0	2,258,530	0.0	83.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,161,000	0.0	3,158,800	0.0	99.9
7 賃 金	2,145,332,531	1.9	2,073,518,880	1.9	96.7
8 報 償 費	1,171,014,676	1.0	1,142,456,235	1.1	97.6
9 旅 費	169,590,129	0.1	132,279,342	0.1	78.0
10 交 際 費	3,461,000	0.0	2,211,084	0.0	63.9
11 需 用 費	2,536,098,144	2.2	2,399,764,325	2.2	94.6
12 役 務 費	584,433,417	0.5	554,249,334	0.5	94.8
13 委 託 料	10,725,952,575	9.5	10,164,385,321	9.4	94.8
14 使用料及び賃借料	766,345,318	0.7	746,044,044	0.7	97.4
15 工 事 請 負 費	10,357,499,101	9.1	8,439,554,630	7.8	81.5
16 原 材 料 費	75,974,250	0.1	73,647,195	0.1	96.9
17 公 有 財 産 購 入 費	755,612,693	0.7	440,295,318	0.4	58.3
18 備 品 購 入 費	1,301,017,876	1.1	747,394,141	0.7	57.4
19 負担金補助及び交付金	16,435,350,730	14.5	15,083,642,512	14.0	91.8
20 扶 助 費	23,914,630,935	21.1	23,614,463,222	21.9	98.7
21 貸 付 金	1,788,770,000	1.6	1,788,770,000	1.7	100.0
22 補償補填及び賠償金	2,199,841,324	1.9	2,107,939,470	2.0	95.8
23 償還金利子及び割引料	10,254,129,000	9.0	10,225,028,429	9.5	99.7
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	1,743,265,335	1.5	1,726,621,179	1.6	99.0
26 寄 附 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	100.0
27 公 課 費	7,715,200	0.0	7,272,100	0.0	94.3
28 繰 出 金 (予備費)	8,649,348,000 98,086,000	7.6 0.1	8,618,594,064 0	8.0 0.0	99.6 0.0
合 計	113,366,750,762	100.0	107,640,341,015	100.0	94.9

第8表 平成28年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	47,719,000	0.1	44,035,600	0.1	92.3
2 給 料	199,196,576	0.2	192,597,054	0.3	96.7
3 職 員 手 当 等	176,918,197	0.2	168,222,305	0.2	95.1
4 共 済 費	90,228,227	0.1	83,700,189	0.1	92.8
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—
7 賃 金	142,343,954	0.2	106,377,820	0.1	74.7
8 報 償 費	665,754,700	0.8	639,755,462	0.8	96.1
9 旅 費	4,146,732	0.0	3,686,130	0.0	88.9
10 交 際 費	0	0.0	0	0.0	—
11 需 用 費	255,401,736	0.3	240,477,213	0.3	94.2
12 役 務 費	346,499,175	0.4	321,494,097	0.4	92.8
13 委 託 料	2,184,441,226	2.6	2,047,286,975	2.7	93.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	485,682,037	0.6	379,905,302	0.5	78.2
15 工 事 請 負 費	328,198,040	0.4	302,309,520	0.4	92.1
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	—
18 備 品 購 入 費	1,833,676	0.0	890,136	0.0	48.5
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	60,518,171,544	72.7	57,218,431,178	74.4	94.5
20 扶 助 費	75,325,820	0.1	72,490,264	0.1	96.2
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	300,000	0.0	30,870	0.0	10.3
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	13,614,387,000	16.3	12,456,762,221	16.2	91.5
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	2,542,924,000	3.1	2,442,033,867	3.2	96.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	11,856,360	0.0	11,358,900	0.0	95.8
28 繰 出 金 (予備費)	180,000,000 1,403,025,000	0.2 1.7	180,000,000 0	0.2 0.0	100.0 0.0
合 計	83,274,353,000	100.0	76,911,845,103	100.0	92.4

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特 別 会 計	競 輪 事 業	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	国 民 健 康 保 険	1,498,342,790	1,512,286,000	1,560,733,678	1,838,369,667	1,856,966,827
	食肉センター食肉市場	382,968,000	372,296,000	427,220,000	399,728,000	395,679,000
	土地区画整理事業	581,121,000	558,734,000	410,425,000	339,848,000	299,315,300
	住宅新築資金等貸付事業 (公共用地取得事業)	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	157,175,000	170,839,000	158,284,000	200,786,000	212,188,000
	介 護 保 険	2,538,848,000	2,676,604,000	2,814,418,000	2,925,439,000	2,921,424,000
	後 期 高 齢 者 医 療	2,526,812,000	2,661,912,000	2,710,423,106	2,884,371,293	2,933,020,937
	三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	—	—	—	—	0
	計	7,685,266,790	7,952,671,000	8,081,503,784	8,588,541,960	8,618,594,064
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	1,191,821,910	1,115,207,125	965,217,029	988,604,873	1,127,637,562
	水 道 事 業 会 計	17,370,859	17,370,164	22,367,333	18,492,461	18,445,547
	下 水 道 事 業 会 計	6,925,000,000	6,910,000,000	6,838,700,000	6,884,400,000	7,111,900,000
	計	8,134,192,769	8,042,577,289	7,826,284,362	7,891,497,334	8,257,983,109
合 計		15,819,459,559	15,995,248,289	15,907,788,146	16,480,039,294	16,876,577,173

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特 別	競 輪 事 業	円 100,000,000	円 100,000,000	円 100,000,000	円 150,000,000	円 180,000,000
合 計		100,000,000	100,000,000	100,000,000	150,000,000	180,000,000

第10表 平成28年度 基金の状況

(単位：円)

基金別	平成27年度末 現在高	年度中増減高		平成28年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	106,370,648	89,962	1,130,000	105,330,610
小菅科学教育振興基金	29,822,116	15,632	1,200,000	28,637,748
財政調整基金	11,042,322,062	6,102,110	779,474,636	10,268,949,536
国民健康保険支払準備基金	3,565,645,381	719,623,498	845,499,000	3,439,769,879
社会福祉事業振興基金	462,824,362	5,731,215		468,555,577
中小企業振興基金	7,445,695		1,604,141	5,841,554
文化振興基金	189,160,724		2,887,847	186,272,877
東橋北住環境整備基金	16,012,783	155	2,030,522	13,982,416
国際交流基金	103,118,881	5,000	2,965,408	100,158,473
都市基盤・公共施設等整備基金	5,305,436,697	1,474,341,057	58,632,160	6,721,145,594
減債基金	303,744,545	22,771,673	8,973,809	317,542,409
広域基幹道路整備基金	998,310,674	523,287		998,833,961
緑化基金	123,201,841	3,462,485	14,082,766	112,581,560
ふるさと・水と土保全基金	10,099,086		575,227	9,523,859
市営住宅整備基金	21,818,203		19,750,603	2,067,600
廃棄物処理施設整備基金	256,162,545	134,273		256,296,818
介護保険給付費支払準備基金	591,139,683	1,521,145,277	963,617,000	1,148,667,960
競輪事業財政調整基金	1,508,175,512	790,544		1,508,966,056
学校施設整備基金	1,487,144,150	100,848,122		1,587,992,272
まちづくり事業基金	2,871,274,754	1,505,043	99,623,027	2,773,156,770
土地開発公社経営健全化基金	3,684,565,519	1,931,348		3,686,496,867
市立四日市病院整備基金	15,965,204	8,368		15,973,572
内部・八王子線基金	670,779,363	109,151,604	105,000,000	674,930,967
競輪事業施設等整備基金	886,425,100	200,474,393	243,919,760	842,979,733
土地開発基金	1,151,153,830			1,151,153,830
合計	35,408,119,358	4,168,655,046	3,150,965,906	36,425,808,498

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金242,600円、文化振興基金99,153円、緑化基金64,789円、国際交流基金54,052円、市営住宅整備基金11,436円、ふるさと・水と土保全基金5,294円、中小企業振興基金3,903円である。

参考資料：平成27年度 比較都市(16市)の財政状況

比較都市については6頁(注2)参照

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 負担比 率	実質収 支比率
	人	千円	千円	千円		%	%	%
青森市	H28. 1. 1 293,066	30,001,504	54,728,167	68,829,891	0.54	89.9	21.2	3.8
秋田市	317,104	36,772,964	55,860,759	73,295,798	0.65	89.1	17.4	2.3
前橋市	339,366	44,167,662	55,318,417	77,340,811	0.79	92.0	16.6	4.3
川越市	350,223	44,154,326	45,680,860	61,406,758	0.96	93.1	11.6	8.0
越谷市	336,565	38,852,565	42,316,923	57,480,625	0.92	87.9	11.5	9.0
岐阜市	413,995	52,855,223	61,954,101	85,432,557	0.84	88.4	12.1	9.0
豊橋市	378,485	52,757,773	54,151,338	71,656,867	0.96	87.0	12.2	5.9
岡崎市	382,784	54,046,249	54,145,169	70,866,599	0.99	84.4	7.0	6.7
豊田市	422,571	84,045,783	66,276,356	117,787,390	1.11	66.5	8.9	4.8
春日井市	311,327	40,722,331	41,894,504	56,059,393	0.97	92.2	12.2	5.4
一宮市	386,343	42,307,134	50,961,952	70,314,274	0.83	85.6	10.1	4.0
大津市	342,434	40,275,804	49,788,046	67,634,732	0.80	89.9	13.7	2.0
吹田市	367,068	50,005,595	50,835,431	67,708,473	0.97	95.2	7.0	0.3
明石市	298,059	32,644,779	41,983,162	55,825,615	0.77	91.1	15.4	3.5
高知市	336,052	38,056,377	64,183,055	81,991,928	0.57	93.8	23.9	0.9
四日市市	312,457	51,128,429	51,460,338	69,585,958	0.99	85.6	13.4	3.7
16市平均	349,244	45,799,656	52,596,161	72,076,104	0.85	88.2	13.4	4.6

四日市市の財政状況の推移

24年度	313,195	49,930,308	50,291,463	69,539,493	0.984	86.9	17.3	2.8
25年度	313,203	49,435,086	50,130,413	69,836,086	0.990	86.3	16.5	3.6
26年度	312,753	49,827,488	50,257,035	69,301,444	0.990	88.9	15.5	3.1
27年度	312,457	51,128,429	51,460,338	69,585,958	0.990	85.6	13.4	3.7
28年度	312,211	53,520,267	52,592,780	70,210,994	1.001	88.4	12.3	2.3